

主流派経済学 対 代替フレーム・ワーク： Geoffrey M. Hodgson の魅力的な alternative approach の提案について考える

小 野 進

目次

1. いつ代替フレーム・ワークは主流派経済学にとって代わるのか（小野）
 - (1) 二種類の異端派経済学：勃興と衰退
 - (2) マルクス経済学と近代経済学の対話，近代経済学批判：不毛な成果・経験
 - (3) 日本・東北アジアの経験を反映したもう一つの社会科学と経済学のパラダイムは生まれるか
 - (4) Geoffrey M. Hodgson のこれまでの膨大な業績が凝縮・反映された代替フレーム・ワークの提案
2. Geoffrey M. Hodgson (2008年11月，小野進訳)「主流派経済学のどこが間違っているのか：経済学は如何にして改善されうるであろうか」
3. Hodgson 提案と関連して，小野進 (2008) と小野進 (2007) のもう一つのフレーム・ワークの提案の理解を深めるために
 - (1) 「準市場 (Quasi-Markets) の経済学」と「四段階経済発展論」(FMED)：日本のソシオ・エコノミック・システムと経済発展の経験の理論化
 - (2) 離陸期 (take off) の工業化 (industrialisation) と離陸期後の第一次産業と第三次産業
 - (3) 日本とロシアの近代化 (modernization)：日本の成功とロシアの失敗
 - (4) 中国とインドの経済改革と経済発展：中国の民主化の「促進」とインドの民主主義の「抑制」

1. いつ代替フレーム・ワークは主流派経済学にとって代わるのか（小野）

(1) 二種類の異端派経済学：勃興と衰退

二種類の異端派経済学 (heterodox economics) が存在している。勃興しつつあるものと衰退していくものと。

勃興しつつある異端派経済学の提起する代替アプローチは10年以内に，現在の主流派経済学に取って代わるであろう。

少なからずの異端派経済学者たちは，多くの主流派経済学者は瑣末なこと（真理に通じる細部とは異なる）ばかり取り上げ学問的知的浅薄さそして利得の獲得には手段を選ばない機会主義（企業が適正な利潤を追求するのは amoral であるが，企業の機会主義的な利潤追求行動は合理的行動であったとしても immoral である）の企業の行動に不愉快で，うんざりしているであろう。彼らは，ヨーロッパ，アメリカでは脱少数派と脱異端派をめざして健全に存在し地味に着実に且つ精力的に，且つ深く思索しながら研究をつづけ成果をあげつつあり，主流派経済学にとり代わり，政治とビ

ジネスに羅針盤を提供する日は、案外早くなるかもしれない。

日本の経済学のアカデミズムの世界では、冷戦崩壊までマルクス主義経済学は新古典派経済学と並んで主流派経済学であった。マルクス主義を行動の指針にした「社会主義陣営」の没落により、1990年代以後、マルクス（主義）経済学は主流派から脱落し、「社会経済学」に科目名を変え、批判精神がなくなり、statusquo になり、活力の無い衰退する異端派になってしまった。

(2) マルクス経済学と近代経済学の対話、近代経済学批判：不毛な成果・経験

もはや「近経」対「マル経」という図式は時代遅れで、「主流派経済学」対「異端派経済学」が有効な図式である。ただし「異端派経済学」とは勃興しつつあるそのことである。冷戦終結まで、マルクス（主義）経済学が主流の一つとして健在であった時は、その批判が妥当であったかどうか別として、政府の政策や企業活動と社会経済に対する批判があったが、1990年代以後、そのような批判は消滅してしまった。むしろ、日本の雇用、地方経済、高等教育などを完全にとっていいほど破壊してしまった小泉内閣の構造改革路線（愚かにも国民の大多数は大歓迎であった）を容認すらしてしまった。彼等の中にポピュリズム政治があるからだ。戦後日本では（戦前もそうだった）、例外はあるが、代替アプローチとみなされる人文・社会科学は、国民生活に大きな影響を与える公共政策や企業経営に対し建設的な知的羅針盤をあたえてきたであろうか。

ただ、戦前では 社会政策学会（1907-1924）はそうであったかもしれない。

明治初年以來、1887（明治20）年頃まで、イギリス正統学派の古典派経済学が全開し、古典派の思想が思想界とビジネス界を lead していた時期である。この時期はイギリス式自由主義と功利主義のイデオロギーが主流で、その信奉者、福沢諭吉、田口鼎軒、天野為之などは、産業の保護育成政策、労働者保護に反対し、自由放任主義を主張していた。資本主義経済に弾力的に適応する社会経済システムをつくるために、徳川日本の遺産である人々のエートスや因習を克服する必要があった。その克服手段として自由放任主義のイデオロギーが必要であった。こうした古典派の最盛期の中で、国際競争力の強化と発展途上国が抱える難しい経済問題との関連で、自由放任主義に対する疑義と駁論が始まった。

1889（明治22）年、ドイツ歴史派経済学の始祖 Friedrich List の『政治経済学の国民的体系』の『李氏経済論』の訳が出た。1891（明治24）年大島貞益の『情勢論』、1892（明治25）年の金井延の『ボアソナード氏の経済論を駁す』がでて、主流派の自由主義イデオロギーに対し、アンチ・テーゼを提出した。司法省のお雇いであったボアソナードは、1875（明治8）年司法卿より憲法草案の起草を命じられ、同年9月に「憲法備考」を著している（江村編1995, p.134）。ドイツ新歴史学派の G. v. Schmoller が中心になって1873年自由放任論と社会主義思想・運動に反対する「社会政策学会」が設立された（アメリカ経済学会はドイツ社会政策学会をモデルにしてつくられた）。日本では、ドイツの「社会政策学会」をモデルに、1907（明治40）年「社会政策学会」が設立され、1924（大正13）年消滅した。1917年10月のロシア革命の大きな影響で、その後、日本の知識・思想界はマルクス主義が主流になっていった。

現在の日本で、北欧などの社会民主主義をモデルにして、日本の経済社会システムや経済政策を批判する人は案外多い。日本で北欧式の社会保障モデルはうまく機能しないであろう。何故なら、北欧の個人主義の風土と異なるからである。社会科学や経済学において、非マルクス派でか

つ異端派の近代社会科学・経済学そしてさらに近代哲学と東洋哲学に通じた建設的な知的批判勢力の芽があるのであろうか。まったく新しい経済学の定立には芯になる哲学が必要である。

現在、マルクス（主義）経済学者の中には、マルクス経済学の欠陥を自覚し、所謂「近経」から、何らかの価値あるものを撰取しようとしている。しかし、この試みは基本的に無益であるといわざるを得ない。

1928（昭和3）年、ブハーリンの『金利生活者の経済学：オーストリア学派の価値論ならびに利潤論』（小林良正訳）が『ブルジョア経済学批判』（『スターリン・ブハーリン著作集』第4巻、白揚社）というタイトルで公刊されていた。

日本の敗戦直後から、近代経済学 対 マルクス経済学 という図式で、近代経済学批判 あるいは 近代経済学とマルクス経済学間の対話というテーマが流行し、マルクス経済学内部で1980年代の初頭頃までその関心が継続していたように思われる。理論社編集（1948）『近代理論経済学とマルクス主義経済学—現代経済学と価値論—』（執筆者：高島善哉、安井琢磨、杉本栄一、都留重人、鈴木武雄、大河内一男、木村健康、堀江邑一、友岡久雄、小泉明、風早八十二、高橋泰蔵、追間真治郎、池田顕昭）、講座『近代経済学批判（全5冊）』（1956-57年、東洋経済新報社）や エコノミスト編集部編『対決する二つの経済学』（1958年、毎日新聞社）、講座『現代経済学批判（全3冊）』（1974年、日本評論社）、根岸隆、山口重克編『二つの経済学：対立から対話へ』（1984年、東京大学出版会）などの「近経」批判と対話の文献が大量に生産された。

私自身、大学院（京都大学）の学生の時から（当時、多くの研究者や院生は専門の如何にかかわらず、近経批判に関心があった）、1976-77年頃までずっとテーマにしてきた。しかし、近代経済学批判について森嶋通夫先生と話したことがある。先生は玉野井芳郎の『マルクス経済学と近代経済学：経済学の発展像』（1966年、日本経済新聞社）を評価されているようであった。その後このような研究は不毛で何ら学問的に建設的なものを生み出さなかったと考えるようになった。この方面で成果を挙げるとすれば、杉本栄一の『近代経済学の解明：その系譜と現代的評価（上）、（下）』（1956年、理論社）と玉野井芳郎の『マルクス経済学と近代経済学：経済学の発展像』の二著が辛うじてあるのみである。

今では、1976-77年頃まで、近代経済学批判という仕事で十数年ムダな時間を過ごし、それをいわれると恥ずかしい限りで、穴でも入りたい気持ちだ。反面教師としての意味があったかもしれないけれど。マルクス経済学に一旦かかると、マルクスを one of them として客観的に考えることができず、マルクスからなかなか離脱できないことだ。

柴田敬（京都帝国大学経済学部勲任教授であった）は、「軍国主義ならびに極端な国家主義の活発な代弁者であった」という理由で、昭和21年5月15日、連合軍総司令部（GHQ）民間情報教育部から、「日本政府は直ちに柴田敬を京都大学の教授職より罷免し、かつ将来公私を問わずいかなる日本の教育機関にも就職することを禁止すべし」という覚書がだされた（柴田敬『経済の法則を求めて：近代経済学の群像』日本経済評論社、昭和58年、pp. 95-96）。彼の公職追放になった判定根拠は、京都大学の『経済論叢』に書いた「日本の経済力」（昭和14年7月、第48巻第5号）、「世界新秩序の建設」（昭和14年9月、第49巻3号）と「日本の経済原理」（昭和16年7月、第53巻1号）の三本の論文で、彼によると、『新経済論理』（弘文堂、1942）にたどり着くまでの習作であった、としている（同上、p. 96）。ここ20年ほど、経済学のアカデミズムの世界で、海外の一定の policy で編

集されている referee つき論文は脱 policy の大学の紀要より価値があるという「馬鹿げた」風潮がある。ただ、専門領域によっては、海外の referee つき Journal にもっと積極的に投稿すべきだ。柴田が『経済論叢』掲載論文で、公職追放になったぐらいであるから、大学紀要における論文掲載が如何に重要であるか分かる。ついでにいておけば、大学の紀要掲載論文は日本語で書くべきだ。何故なら語学力の問題もあり英文ではほとんど読まれないからだ。読まれたとしても十分理解されない。

彼は、上記のように公職追放になったせい、忘れられた偉大な経済学者である。

根岸隆 (東京大学名誉教授) は、その作品 (2008) の第三部 日本の経済学—輸入から輸出へ、XI 柴田敬と勢力対市場の問題、一つの補遺的覚え書、XII 森嶋通夫教授と投資関数 で、根岸が命名した「経済学の京都学派」である森嶋経済学 (初期森嶋と後期森嶋がある) とともに、柴田経済学 (初期、中期、後期に分けた方がよい) に極めて高い評価を与えている。

柴田の近代経済学の視点からの自己反省としての近代経済学批判は、『改訂・経済学原理—近代経済学批判—』(1967年, ミネルヴァ書房), 『転換期の現代経済学: 現代経済学批判』(1978年, 日本経済評論社) や『地球環境と経済学』(1973年, ミネルヴァ書房), 『増補・転換期の現代経済学』(1987年, 日本経済評論社) がある。現在では忘れられているが柴田の戦後の以上の研究成果も貴重であり、彼の近代経済学批判の方がむしろ参考になる。

アメリカの制度派経済学者 Kenneth E. Boulding (1968) Beyond Economics The University of Michigan Press (公文俊平訳『経済学を超えて』竹内書店, 1970年) は、すでに、地球が資源埋蔵量や汚物処理能力に限界がることを指摘していた。

37年前の1972年、ローマ・クラブが有名な「人類の危機レポート」『成長の限界』を出し、大気中の炭酸ガス CO₂ の排出や原子力発電が生態学的気象学的影響を及ぼすという強い警告を発した。柴田の『地球環境と経済学』は、このローマ・クラブのレポートに触発されて書かれている。日本は、海外の資源開発権を獲得して経済成長を実現するという考えは、経済成長に長期的根本的解決にならないとして、日本の資源問題解決は、「わが国自身富源国となる以外にない」(p.98) としている。「富源国」とは、日本国民の頭脳の中にある富源に着目することである。パートン=ジョーンズ (1999, 2001) によれば、人間の頭脳だけが、知識の獲得 (学習) と想像 (発明とイノベーション) をおこなうことができ、21世紀は、知識が経済成長の原動力であり、「知識資本主義」あるいは「知識経済」の時代だといわれている。柴田の「富源」概念は、この「知識経済」の「知識」の idea と同一である。欧州進化経済学会 (EAEPE) の会議やシンポジウムでは「知識経済」が多用されている。頭脳の中にある富源は、天然資源のように開発しても枯渇することは無い、また、知識集約産業を拡充することでない、「枯渇しそうな天然資源を節約したり、他物で代用したり、再生したり、公害を除去したり防止したりするための自然科学的ないし、社会科学的方法を明らかにすること」(p.98) である。そのためには、幼児教育から生涯教育まで全体の立て直しをしなければならない、長い目でみれば真理より強いものは無いという信念に徹し、高邁なヴィジョンに導かれ、雄大な自負を持って、相互に相手を認め合い、切磋琢磨し、協力しあい、社会からそのような研究者や教育者が続々輩出するように、物心両面から最善の協力をするようにしなければならない (p.99)。核は武力として如何なる武力より強力であるが、日本が核武装することは、自滅の道である、だが、このままでは日本はアメリカの一種の属国に

なり、日本がやるべきことは、どんなに強い武装力をも去勢する力を開発し、育成することである（p.99）。

柴田の真意は、核を無力化してしまうような平和的技術な開発をすることが世界の平和に貢献する日本の最大の責務ということであろうか。どこから見ても、現在の日本の大学は、このような課題に答えるような能動的な状態と体制にはない。護憲派の難点は、一つは、柴田のような科学技術の発想が欠落していること、もう一つは、如何なる犠牲をはらっても非暴力に徹するという思想が欠落していることである。

それにしても、何故、柴田敬の著作集が出ないのであろうか。そうしたら、後進は、彼の著作から、正面と反面から貴重なものを学ぶことが出来る。森嶋通夫が「経済学の京都学派」の継承者とすれば、森嶋は柴田の価値ある idea を継承している節がある。

柴田の公職追放の対象になった諸論文は、日本的「新社会科学」の創出（森嶋通夫の1985年9月9日『日本経済新聞』の提唱）という観点から批判的に摂取しなければならない。

柴田敬は、京都帝国大学経済学部の30台前半の若い教師であった。当時、ポーランド人の経済学者 Oscar Lange 教授（The University of Chicago）が（The Review of Economic Studies, 1935, June）において、柴田が掲載した二本の論文“Marx's Analysis of Capitalism and the General Equilibrium Theory of Lausanne School”（The Kyoto University Economic Review, July 1933, Vol. 8, No.1）と On the Law of Decline in the Rate of Profit（KUER, July 1934, Vol. 9, No.1）を取り上げ、高い評価を与えた。当時、欧米の経済学者が日本人学者の論文を取り上げるのは珍しいことであった。

欧米での柴田の高い評価にもかかわらず、柴田のような人が公職追放になるようなことを何故やったのか。これは、最近流行の行動経済学の行動分析のように、彼が政治好きだという個人の性格だけに帰することは出来ない。日本の社会科学者はもっと政治に関心を持つべきだ。何故なら、政治ぬきの社会科学など存在しないからだ。

図式的に言えば、柴田は近代経済学派から極端な国家主義（statism）に移行し、逆に京都帝国大学教授河上肇が伝統派から一種の近代主義であるマルクス主義・共産主義へ転向し、それに何故のめりこんでいったのか。このような傾向は日本の知識人学者は誰でも共通に程度の差はあるが持っている。それは、社会科学、経済学を哲学と思想のレベルで考察しなかったからである。

（3）日本・東北アジアの経験を反映したもう一つの社会科学と経済学のパラダイムは生まれるか
柴田敬は、国家の指針決定に資する経済学を樹立したいと考えていた（同上，p.135）。

彼は、シュンペター（Joseph Alois Schumpeter）から次のような三点を学び、柴田の研究生活に大きな影響を与えたといっている（同上，pp.136-137）。

第一は、政治的な動きに巻き込まれてはいけない、と繰り返し忠告された。しかし、彼はシュンペターへの忠告に反し、政治的動きに片足を突っ込み失敗した。

第二に、学派一学閥と峻別された意味の一の成立のための条件として、①従来の経済学に欠けていた新しい範疇を導入した基礎理論を樹立すること、②その新理論をもってすることなしには解決できないような問題が世界的にますます重大性を持つようになること、③その新理論をより大きな体系に展開する英才が4-5人集まること、の三つを挙げた。柴田は、世界の経済学界の

主流に抗して敢えて自分の道を切り開こうと努力し通すことになったのは、ある点まで、これに取り付かれたためかもしれない、といっている。

第三に、1,453頁の大著『景気循環論』の仕上げのための精魂を尽くされた時の学者的執念ともいうべき態度である。普通のアメリカの学者なら、原稿が出来たらすぐに出版に出すが、シュンペーターはそうせず、脳溢血になっても推敲に推敲を重ね、出版を容易にしなかった。

日本は、明治以来、イギリス古典経済学、ドイツ歴史派経済学、マルクス主義経済学、新古典派経済学、ケインズ経済学、そして、「大東亜戦争」後は、新古典派経済学の各種の流行の変種(マネタリズム、合理的期待形成理論、リアル・ビジネス・サイクル理論、ニュー・ケインジアン等)そしてゲームの理論(homo economicusを公理としている点では新古典派と同じである)がアメリカから順次導入され、吸収、祖述し、教育されてきた。現在は、進化・制度派経済学や行動経済学、実験経済学を導入しつつある。これらの六つのパラダイムは、皆、極端に言えば、西欧経済社会を説明するそれである。日本は非西欧圏で始めて経済先進国になり、品の悪い言葉で東洋の道徳に反するので使いたくないが「経済大国」といわれるようになった。にもかかわらず、明治以来141年を経たが、日本から七つ目の経済学のパラダイムが出ていない。どうしてなのであろうか。森嶋通夫のいう「新しい社会科学」の建設のためには、すくなくとも、イギリス古典派経済学、ドイツ歴史学派経済学、マルクス経済学、新古典派経済学、ケインズ経済学に通じ、それらの理論の批判と対決を通じて、自らの理論がそれらと違っていることを明示しなければならない。

現在でも、日本の人文・社会科学は未熟であるが、河上と柴田の時代はもっと未成熟であった。二人がそうなのは、一つは、明治期以来、導入された上記の経済学説とその時期その時期に採用された経済政策との関連の研究を怠ったことである。それから、明治維新以後の経済史あるいは経済発展の歴史の経験の系統的研究をおこなわなかったこと、もう一つは 当時導入しつつあった欧米産の社会科学のもろもろの価値前提と日本の伝統思想の関係、自己の社会科学の営為の価値前提と輸入した欧米思想との関係を深く考察しなかったことである。

しかし、これは現代の視点に立った評価で適切でない。当時の環境では、事実や経験の研究の前提になる、社会科学のフレーム・ワークと理論を効率のよい分業体制=専門主義で欧米から輸入することが社会科学者の急務であったから、それを応用して日本の現実と歴史また国際環境を系統的に分析するという余裕も視点もなかった。

明治以後の系統的な経験的研究が如何に未熟であったかは、よく知られるドイツ歴史派経済学者ブレンターノの指導の下で、ドイツ語で書いた日本経済史の福田徳三の仕事、坂西由蔵訳(1925)『日本経済史論』(宝文館)をみればよく分かる。もちろんブレンターノは日本経済の実態について知らなかったであろう。福田は、戦前に活躍した経済学・社会学者である。福田の『社会政策と階級闘争』(1922)と『厚生経済』(1980/1930)は高い評価が与えられているけれど(山脇2009)、日本経済史の研究は、現在の評価に全く耐えられない。しかし、当時の社会科学の未熟な文脈では止むを得なかったが、日本経済の経験的研究の試みは貴重である。

柴田に限らず、日本の社会学者は、思想と社会科学を切断し、思想として欧米産の社会科学と自己の社会科学の営為の前提としての思想の関係を自覚的に真剣に考えていないからだ。

思想として、哲学として社会科学を考察しない。

思想は次の三機能を満たしていなければならない。

①人間が現実社会に適応する機能、②そして現実を批判し、戦う機能、③個々人によりよい人生を送る指針になること。

哲学とは、①各民族の文化的伝統とは何かを一般的に考察し、人間存在の根拠を明確にし、人類の知恵に貢献すること、②カント、フィヒテ、ヘーゲルそしてジョン・ロールズ、M. J. サンドル、A. マキнтаイア等（communitarian）のような諸専門を媒介、統合する学問である（山脇2009）。東洋では宋学また西田幾多郎の哲学もそのような性格のものであろう。哲学が文学部の一専門学科になることによって哲学の知的墮落が始まった。

社会科学の知識は、単なる知識でない。知識は個人の思想、諸動機やエートス、国民の精神生活にもとずいて理解されなければならない。また、逆に、知識は、上記の諸変数に大きな影響を与え、思考習慣（habits of thought）になり、人間行動を内部から規定する（小野2009, p.143）。

1980年代、「日本的経営」に関する文献が国内外において膨大に生み出された（小野1985a, 小野1985b, 小野1987, Ono 2003, 小野2008）。「日本的経営」とは、通俗的には、終身雇用、年功序列、企業内労働組合を指すが、「日本的経営」はこれだけでない。これ以外に、ナショナリズム＋利潤原則、官民協調経済、柔軟な職務構造、所有と経営の分離、間接金融、企業形態の特質等の重要な変数を付け加えなければならない。終身雇用は、如何なる経済状態の下でも存在しない。不況の時の雇用調整は、①残業の削減、②一時帰休・休日増加、③臨時工・嘱託、パートタイマーの整理、④新規学卒・中途採用の抑制、⑤従業員の企業内外への配置転換と出向、などの労働移動政策をおこなった上で、なを、人員余剰が発生した時、希望退職を募り、それでも余剰人員が残る場合、指名解雇を行う（舟橋1984, p.15）。③は現在でいう「非正規雇用」である。

終身雇用慣行の起源はいつで、それがどのように歴史的にいつ形成されてきたのか、議論が分かれている（仁田、久本編、2008。野村2007）。小野（1995a）、小野（1995b）、Ono（2008）は、昭和同人会編（1960）、間（1963）、間（1978）、間（1998）の終身雇用論にしたがって、終身雇用の起源は、離陸期が完了した明治末年から大正初期である、とした。離陸期間中、発展途上国の例にもれず、Alexander Gerschenkron がいうように、熟練した労働者が不足していたから、優れた技能をもった職工と優秀な技術者を工場や企業に如何に定着させるかが重要課題であった。明治の初期では、官庁の幹部職員は武士階級の俸禄制度に従い、終身雇用であった。終身雇用は官庁から、民間企業のホワイト・カラーに拡大されていった。そして、ブルー・カラーへと。

多くの主流派経済学者に共有された、小泉・竹中構造改革路線を合理化するため捻りだされた終身雇用の起源は、「大東亜戦争期」だという「1940年体制論」は明らかに間違いだ。彼等は、戦争中のことを持ち出せば、誰でも反対すると思ったのであろう。しかし、これは極めて浅薄な考え方だ。このような人達を御用経済学者と呼んでいけないであろうか。

間（1998）によれば、長期雇用慣行ねらいは、企業や官公庁が、そこで必要とする基幹従業員を長期にわたって安定的に確保することである。基幹従業員は、雇用の安定性が確保されるけれど、その「対価」として組織に忠誠心を提供する。忠誠心＋職業倫理なき従業員が企業や官公庁などの各種の組織に「カネ」だけでcommitしているなら欧米の雇用関係のように厳格な契約がない場合、雇用の長期安定性はその組織を腐敗させる。忠誠心とは何か。組織が組織として基本的に間違った意思決定を行ったと従業員が判断した場合、従業員は異議申し立てができる。

小池（1981）は、ECの『賃金構造調査』と日本の『賃金構造基本統計』を使用して、EC諸国

と日本のホワイト・カラーとブルー・カラーの男子の年功賃金と終身雇用制を統計的に比較し、EC 諸国の労働者の企業内定着率の比重が高く、終身雇用化して長期雇用が常態化し、日本と同型である、という結論を引き出している。

また、問題なのは、長期雇用の意味が日本と EC 諸国が同型であったとしても、両者では、企業の従業員にとってその意味が異なるのである。例えば、イギリスの A 企業の労働者達が A 企業の賃金と勤務条件がよいから長期勤続者であったとしても、だからイギリスは終身雇用慣行をとっているといえない。何故なら、彼らは、その気になれば、他社に同じかあるいはそれよりよい条件で自由に移動可能であるからである。日本ではそのような条件はない。また、彼らには、企業に対する忠誠心はなく、雇用契約に示された仕事しかしない。だから、現場から QC 運動など起こらない。また、ある企業の従業員が、それまでは上司と同僚から仲間として大切に扱われ人間関係は濃密であったが、他企業へ移ると決まると、上司や同僚はよそよそしくなってしまった、ということがおこるのである。同じ長期雇用といっても、日本人にとっての長期雇用としての終身雇用と欧米人にとっての長期雇用慣行の意味は異なるのである。

社会科学の知識は、単なる知識でない。知識は個人の思想、諸動機やエートス、国民の精神生活にもとづいて理解されなければならない、といったのは、以上の長期雇用という知識の例によってよく分かるであろう。

終身雇用制の本質は、優れて技能形成と人材育成装置であるという小池和夫の分析は、彼の重要な貢献である。バブル崩壊以後、この優れた OJT を相当な程度破壊してしまった。統計分析からだけ、EC 諸国やアメリカに終身雇用制があり (小池2009)、日本と同型であるという結論はどうしても同意できない。小池には、推察するに、日本の経済社会システムがアメリカのそれより劣っていると見られたくないという日本エリートの「愛国心」あるいはプライドがあるからであろう。確かに、終身雇用制には、従業員の自由な移動が欠落しているという欠点を持つ。また、グローバリゼーションの下で、その手直しが必要である。が、このことで、長期雇用を廃棄する理由はない。長期雇用としての終身雇用慣行を維持しながらその短所を直すことが出来る。国際比較すれば、日本の経済社会に見劣りする欠陥があれば (例えば、従業員が残業で会社にいる時間があまりにも長すぎる。勤務時間の短縮は現代日本の機軸問題の一つで、現在の日本が抱えている各レベルの人間関係の希薄さと酷薄さなどの問題の多くを解決できるであろう)、それを隠すのではなく、率直にそれを内外に明示することは自虐史観でない (明治期の経済発展の成果を否定する自虐史観の持主には全く同意できない)。簡単に言えば、「直したらしまいだ」という自信を持って努力して理想を追求することである。人文・社会学者には、率直に資本主義の多様性を認識しない人は多い。資本主義の多様性を承認したとしても、そこから先に進まない。日本資本主義と「市場経済」の特殊性をベースにした新しいパラダイムと理論を構築し世界の学界に貢献しようとする人はいない。実は、これが日本の (あるいは東北アジアの) 人文・社会学者の最高の学問的 vision である。

思想と価値の前提と社会科学の関係、思想と価値を日本の現実に適応し、どの程度適応できるのか、適応不可能なのか、それらが適応される伝統思想 (儒教、仏教、神道それに道教、それぞれの関係) と欧米産の社会科学のもろもろの価値前提との関係を厳密に客観的に真面目に考察しない。伝統思想を封建的イデオロギーとして切捨て、西欧思想だけにしか関心を示さない気楽な人が何と多いことか。このような人は、明治革命を生み出した精神的背景をどう理解しているのだから

うか。¹⁾ 個々の研究者の思想と価値の問題は、専門を口実に、専門家に任せておくべき問題ではない。専門家が依拠しているパラダイムが政治経済の指針になり安定している時は、専門家の科学共同体でのニッチな知的ナゾ解きも許されるであろう。専門家は、非専門家より豊富な知識を持つが、それほど真理に忠実でない。歴史や哲学や思想史の専門家にはえてしてそれらのエスプリの分からない人が多い。

現在の理論家や学説史家は分業を盾に、事実の系統的研究をしないし、あるいは嫌がっているし、逆に経済史家や実証的研究をしている人は、理論研究も学説史の勉強と研究をしない。経済政策を論じる人は、学説と歴史研究をやっていない。何故なら、各研究者はアカデミズムの世界では自己の専門で無い領域の研究をする必要がないからである。そんなことをすれば、専門領域で業績が早く挙げられないからである。かくして、人畜無害の細切れの無味乾燥な業績が大量生産される。しかし、学者や研究者がそれぞれ専門を持たなければならないという論理的根拠はない。²⁾ それは、個人の能力と教育上の便宜と都合の問題に過ぎない。しかし、意味ある業績をだすことは重要であるが、論文生産を自己目的にした効率的な悪しき業績主義と専門主義は、社会科学を不毛にする。現在の日本の人文・社会科学はそうってしまったのでないか。

19世紀末—20世紀中の人文・社会科学は専門主義・伝統的学際的研究（interdisciplinary research）であったが、21世紀は超専門主義的综合（transdisciplinary synthesis）であるといわれている（Gintis, Bowles, Boyd, Fehr, eds. 2005）。Gunnar Myrdal（ノーベル経済学賞）は、1975年にすでに超学的学問（transdisciplinary synthesis）を提案している（Myrdal 1975, pp. 327-332）。複数の discipline を修得することにより個々の discipline の限界を知るようになる。

(4) Geoffrey M. Hodgson のこれまでの膨大な業績が凝縮・反映された代替フレーム・ワークの提案

Hodgson が、西欧圏生まれの六つの経済学のパラダイム（新古典派経済学、ケインズ経済学、進化・制度派経済学、ドイツ歴史派経済学、マルクス経済学、古典派経済学）と経済学に関連する諸部門、社会科学の哲学（philosophy of social sciences）に関して詳細な豊富な知識を持っていることは、彼の膨大な業績から分かる。Hodgson の以下の代替フレーム・ワークの提案は、単なる思い付きでなく、これまでの膨大な業績が凝縮・反映されたものになっている。代替アプローチの一項目ごとに彼の著作による裏付けがなされている。各項目は眼光紙背に徹して読まれるべきだ。

主流派経済学者でありながら主流派新古典経済学が現実から驚くほど乖離しており不満足な研究者も多いであろう。多くの主流派経済学者は瑣末な研究をやりすぎている。また、主流派経済学に疑問を持っている良識ある主流派経済学者もそれではどのような他のフレーム・ワークがあるのかと思っており、主流派から異端に転向する転機がなかなかつかめないでいるに違いない。また、主流派経済学者の強烈な新自由主義のイデオロギーの信奉者は自らのイデオロギーの誤りを反省することなく、主流派 approach を批判するなら、新しい alternative approach を具体的に提示しろ、と異端派に迫るに違いない。マルクス（主義）経済学者でマルクス経済学にすごく失望している多く人は、近代経済学の素養がない。彼らは具体的な alternative の必要を切望しているが、それはそんなに簡単に構築されるとは思っていない足踏みしているか、他力本願で自分は能力が無いから異端派の誰かやってくれるであろうとみなしている状態であろう。

主流派経済学に代替するフレーム・ワークは切望されている。それは形成途上にあるがまだ完全に形成されていない。その努力がヨーロッパとアメリカで地味に着実に精力的に行われている。寡聞にして日本でそのような努力があるのかどうか知らない。

2008年11月13日、日本のみならずグローバルに知られるイギリスの進化・制度派経済学者 Geoffrey M. Hodgson から次のような書き出しの E-mail がきた。

Will the Great Crash of 2008 make economics less a branch of applied mathematics and a more relevant and useful discipline for solving real-world problems?

The Foundation for European Economic Development (FEED) is a UK registered charity devoted to the development of a more relevant economics. それで、FEED³⁾に何がしかの寄付をお願いしたいということであった。

The aim of FEED is to make economics more relevant, less an exercise in mathematical technique, and more able to deal with real-world problems. Since its foundation in 1990, and with the support of several of Europe's leading economists, FEED has funded research and education throughout Europe in broader and more relevant approaches to economics.

Patrons: Giovanni Dosi, Larry Elliott, Charles Goodhart, Geoffrey Harcourt, Janos Kornai, Brian Loasby, Stanley Metcalfe, Luigi Pasinetti, Kurt Rothschild, Ulrich Witt.

Chairperson:	Klaus Nielsen	Birkbeck College, London, UK
Secretary:	John Groenewegen	Delft University of Technology, Netherlands
Treasurer:	Geoffrey Hodgson	University of Hertfordshire, UK

この E-mail の中で興味と注目を引いたのは、Hodgson は、主流派経済学 (mainstream economics) と「われわれのもう一つの経済学の立場」(our alternative stance) を対比した興味ある表である。参考文献もついている。表現媒体がなんであれ、この表は、彼のこれまでの研究成果を極めて凝縮した形で書いた高度の内容になっており、制度派経済学の文献でこのような試みを今まで見たことはほとんど無い (Peter Söderbaum, Science, ideology and development: Is there a 'Sustainability Economics'? Post-autistic economic review, issue no. 43, 2007 に異なった視点で類似した表がでている)。この表の各部分の細部は今後もさらに研究されていくであろうけれど、それと平行して、あるいはそれより、全体として、この表の路線で論理的理論的に体系的に展開することが重要である。もし成功すれば、主流派経済学に完全に取って代わる画期的な成果が獲得されるであろう。しかし、これは単なる体系化された N. グレゴリー・マンキュー式のような教科書でない。メタファーとしていえば、それはケインズの『雇用、利子及び貨幣の一般理論』(1936) のような性格のものである。資本主義経済にとって、労働市場と金融市場は重要な市場である。ケインズは前者の雇用理論、後者の利子及び貨幣の理論を理論的にバラバラでなく統合的に議論して (新) 古典派経済学を批判した。

Hodgson のこれを伝えることは経済学・社会科学上大きな意義があり学問的刺激を促進すると思いつくことにした。

Hodgson は、「代替的な経済学の立場」(our alternative stance) に強力な知的源泉を提供した経済学者として、次の12名を挙げている。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. Thorstein Veblen | 2. John R. Commons |
| 3. John Maynard Keynes | 4. Joseph A. Schumpeter |
| 5. Gunnar Myrdal | 6. John Robinson |
| 7. Nicholas Kaldor | 8. William K. Kapp |
| 9. Edith Penrose | 10. Harbert Simon |
| 11. Amartya Sen | 12. Hyman Minsky |

2. Geoffrey M. Hodgson (2008年11月, 小野進訳) 「主流派経済学のどこが間違っているのか：経済学は如何にして改善されうるであろうか」

経済学の大家はもろもろの資質の稀なる組み合わせを所持していなければならない。そういう人はいくつもの違った方面で高い水準に達しており、さらには一緒に見られない才能をかね具えていなければならない。彼はある程度まで数学者で、歴史家で、政治家で、哲学者で無ければならぬ。彼は記号も分かるし、言葉も話さなければならない。彼は普遍的な見地から特殊を考察し、抽象と具体とを同じ思考の動きの中で取り扱わなければならない。彼は未来の目的のために、過去に照らして現在を研究しなければならない。人間の性質や制度のどんな部分も、全然彼の関心の外にあってはならない。⁴⁾

— John Maynard Keynes —

経済学を他の専門一特に、政治学、歴史、哲学、金融、立憲主義理論そして社会学—から隔離する試みは、世界で何が起りつつあるかを説明する力を不可避的に作動しないようにする。⁵⁾

— Will Hutton —

主流派経済学（異なる分派のすべてを含めて）と「政治経済学」あるいは「制度・進化経済学」として叙述されうる、われわれの広義の、そして包括的な代替的アプローチの間の相違は必ずしも明確でない。若干のケースで、意味ある中間的立場存在する。更に、多くの点で、非主流派経済学者の間で重要な見解の不一致がある。にもかかわらず、以下の表の図式的提案が有益であることが期待される。

2-1. これがどうして一体重要であるのか。

経済学は社会科学における最も影響力があり、権威ある discipline である。指導的経済学者の思想と忠告は、政治家、ジャーナリスト、そして指導的経営者に甚大な影響力を持つ。しかし、経済主体を全く私利とする典型的な主流派の見方は、非現実的で、有害な効果を持つ。過去数十年間、経済学は強力な専門科目にとどまりながら、その研究範囲は狭くなってしまった。異端派

経済学の思想はカリキュラムから押しだされて、結果的に、主流派経済学は、特に危機 あるいは 主要な変化の観点から、経済学を再活性化することを助けることが出来る機軸の力になる代替的思想をほとんど喪失した。

2-2. 主流派経済学 対 代替アプローチ

主流派経済学	代替アプローチ
多くの主流派経済学者は何を信じているのか	一つの代替の見方からの経済学
一般的な“選択の科学”とし (Robbins), 経済学は何らかの生きた有機体に適用され, それは, 人間, 市場, 貨幣あるいはビジネス現象に限定されない。	経済学は現実の対象—経済—の科学的研究の観点から定義される。経済は生産と富の分配に関連した人間社会の重要な部分である。
これらの主張されているコアの諸仮定と分析的テクニックの力により, 経済学者は他の discipline から多くを学ぶ必要が無い。その代わりに, 彼らはその選択理論の仮定と分析的テクニックをネズミから宗教までの研究対象に適用する。	経済を理解することは人間の意思決定の背後にある心理学と他のメカニズムの評価を必要とし, 社会学, 政治学, 歴史学のような他の discipline は, 如何に経済制度が作動するかに関する絶対必要な洞察力を提供する。歴史的に特殊な経済制度を理解することは特に重要である。一般的に, もし, 他の discipline からの着想が経済現象の理解を助けるのであれば, それらが採用されるべきである。
一つの現象を理解する最良の方法は, ちゃんとした単純化された仮定を持った現象のモデルを作ることである。	モデルは有益でありうるが, 特に現象が高度に複雑であるとき, その価値は限定される。適切な単純化は批判的な研究や実験にとって重要である。経済史と制度の歴史についての豊富な知識と理解はしばしば一つの数学的モデルより偉大な価値がある。
数学的な意味における精確さが, 最高の価値である。しかし, 市場や企業のような中心的概念の精確さは, 非本質的である。	概念的精密さは数学的精密さと同じだけ重要である。しかし, 如何なる科学も絶対的に精密でありえない。概略的に正しいことは間違った精密さよりより有効である。
経済学は学際的な境界を確立し, 承認した。経済学とは (良き) 経済学者がやることである。	1980年代の Parsons-Robbins コンセンサスの崩壊の後, 経済学, 社会学, 経済社会学及び経済地理の間の学問上の分業のための広く受け入れられている正当性は存在しない。学問の境界の新しい, 根拠のある正当性が見つけ出されか, これらの社会科学は共通した研究対象の追求において統一されるべきであるか, そして 異なった仮定あるいは方法の価値に関して進行中の対話から便益を受けるべきであるか, のどちらかである。
如何に主流派経済学者が訓練されるのか	広範囲な課題の必要性

<p>経済学の訓練は、主に、数学的モデルとテクニックを発展させることである。</p>	<p>経済史、経済学史、そして経済哲学（the philosophy of economics）の理解は本質的である。また、他の関連するアカデミックな若干の領域が必要である。</p>
<p>経済学の歴史は非本質的と看做される。その理由はすべての過去の役立つ経済学は現存理論の中に編入されている。経済学の歴史は、誤りの物語以上のものをなにも付け加えない。</p>	<p>経済学の歴史なしに、われわれは現存の理論の限界の意味を理解することが出来ない。多くの「新理論」は、経済学の歴史を認識することなしに過去の諸理論を複製しているに過ぎない。われわれは、過去の誤謬と批判から多く学ぶことが出来る。</p>
<p>漠然とさまざまに定義される「方法論的個人主義」へのお決まりの拝跪にかかわらず、分析の存在論的（ontological）そして哲学的基礎への注意がほとんどない。</p>	<p>基礎的仮定を理解し、問題にすることは決定的に重要である—したがって、経済学の哲学と歴史は当該学問の発展にとって本質的である。</p>
<p>主流派経済学における個人</p>	<p>代替アプローチにおける個人</p>
<p>しばしば、漠然とさまざまに定義される「方法論的個人主義」の儀式的宣言をもって、修辭的に、個人は分析の中心と考えられている。</p>	<p>社会科学におけるすべての分析は個人そして個人と個人の間から出発しなければならない。実際、主流派経済学でさえ個人だけから出発しない（Arrow 1994）。</p>
<p>合理性（rationality）は経済学の礎石である。それは典型的に行動の一貫性の観点から定義され、しばしば、私利の行動（self-interested behaviour）からもっと狭く定義される。</p>	<p>ビジネスの領域においてさえ、人間は全く私利で無い豊富な証拠が存在する。一般的に、合理性の修辭学は、心理学的と他の属性、また人間行動を駆り立てるメカニズムの複雑な分析から目をそらす（Sen 1976）。</p>
<p>選好はしばしば所与と看做される。学習は所与の（メタ）選好関数（preference function）の新しい情報に対する個人の反応として取り扱われる。</p>	<p>われわれは生まれたときに固定した（メタ）選好関数を持って生まれる、あるいは生まれつきの選好関数を持っているかのように行動するというアイデアは根拠がない。その選好関数は、常に他との相互関係を通じて生じる人間の発展と学習の現実の過程と一致させることは難しい。</p>
<p>個人主義への修辭的（そして時々政治的）強調にかかわらず、数学的処理の容易さ故に、個人は、たいていの場合、類似しており、あるいは同一として取り扱われる。</p>	<p>われわれはその内部に多様な性格と属性を持った住民を考慮することなしに経済現象を十分理解することが出来ない（Kirman 1992）。</p>
<p>情報問題はしばしば認識されるが、確率的リスク（probabilistic risk）に限定される。Uncertainty としての不確実性（probabilities に還元できない）は、それは数学的モデルに fit しない故に排除される。</p>	<p>多くの人間の意思決定は確率計算できない将来の出来事に関係している—将来の出来事はかくして定義によって不確実である（Knight 1921, Keynes 1937）。これは数学的モデル利用に制限を課す。</p>
<p>中心的概念として希少性（scarcity）を採用しているにもかかわらず、人間の意思決定と</p>	<p>世界の複雑性を処理する場合、人間の意思決定と計算能力は高度に限定される。この複雑</p>

<p>計算的能力は大量にあるいは無限にあると看做されている。</p>	<p>性に直面して、人間は直観と経験則 (rules of thumb) を利用し、そして人間は他の人が同じように行動することを知っている (Simon 1957)。</p>
<p>個人の意思決定は同じ情報を類似のあるいは同じ方法に従って獲得したと解釈する。</p>	<p>諸個人の意思決定が情報を解釈する方法は、彼らの認知的フレーム、歴史そして制度的背景における文化適応度 (enculturation) に依存している。これらは個人ごとに異なる (Veblen 1919)。</p>
<p>主流派経済学における制度、技術と市場</p>	<p>代替アプローチにおける制度、技術、そして市場</p>
<p>制度は所与としてかあるいは合理的個人の相互作用から自生的に現れると看做される。</p>	<p>自生的であろうと設計的であろうと、制度の創造あるいは発展は、時間と資源の観点から困難で、費用がかかる。</p>
<p>技術は典型的に所与である。</p>	<p>イノベーションと技術の進化は経済変化の重要な駆動輪である (Veblen 1904, Schumpeter 1934, 1942) そして経済学者による調査研究にとって重要な事柄である。</p>
<p>均衡の結果 あるいは 均衡に向けての収斂 (負の feedback) に焦点を当てる。モデルによって、現実において発生するそれらの頻度に関係なく、均衡過程、収斂減がしばしば想定される。</p>	<p>より大きな注意が積極的フィードバック、収斂増、不均衡、そして 累積的因果関係 (cumulative causation) に与えられる。経路依存 (path dependence) はありそうだ。一般的に、歴史は重要である (Myrdal 1957, Kaldor 1985, Arthur 1989, 1990)。</p>
<p>市場はあらゆる人間の相互関係の普遍的文脈である。市場はサバンナにおいてクルミとイチゴを交換して以来、すくなくとも存在してきた。</p>	<p>市場は交換を編成する歴史的に特殊な社会制度である。市場はその取引ルールと成果から見れば異なる。散発的な取引は大変古いが、市場は最初2500年前に出現した。市場はそっくりそのままめったに自生的に出現しなかった。あらゆる制度と同じように制度を作るのは難しく、費用がかかる。市場は多くの文化的、他の主要な制度的前提を必要とする。</p>
<p>金融市場は一般的に自律的で効率的である。</p>	<p>部分的に、不確実性と限定合理性故に、金融市場は法律で規制されなければ、不安定になる (Minsky 1985)。</p>
<p>主流派の福祉と政策アプローチ</p>	<p>代替的厚生と政策アプローチ</p>
<p>自由貿易は一般的に発展途上国と先進国にとって有益である。</p>	<p>現在の先進国が発展途上であった時、それらの先進国は自由貿易を実践しなかった (Chang 2002, Reinert 2007)。少なくとも、十分な国民レベルの制度そして市場制度なしに、現実の自由貿易は新興企業と外国の大企業との商業的交換を意味する。</p>

<p>経済発展は主に自由市場（free markets）の普及の結果である。</p>	<p>堅固な国家行政のシステムなしに、国家に支持された貨幣と法律的制度なしに、意味ある市場システムは起こりえない（Coase 1992）。経済発展は経済活動の土台として国民的、及び他の制度を必要とする。</p>
<p>個人は常に彼あるいは彼女の利益の最良の判断者である。</p>	<p>情報への異なる、限定されたアクセスと異なる、限定された認知的能力故に、個人は彼あるいは彼女の利益の最良の判断者であると限らない。更に、たとえニーズがしばしば確証することが難しいとしても、欲望と客観的ニーズの間に相違がある（Doyal and Gough 1991）。個人の自律性の価値を認識しながら、他の人の現実のニーズが考慮されなければならない。個人も国家のいずれも個人の厚生議論の余地の無い判断者であるべきでない。民主的過程は、現実の進行中のニーズの検証と評価にとって本質的である（Dewey 1929, 1939）。</p>
<p>すべての厚生政策はパレート効率（Pareto efficient）である。</p>	<p>パレート基準は厚生唯一の標準でない。今日さえ、若干の主流派経済学者は、人間の幸福の総和（パレート効率はめったにないであろうが）の極大化を擁護しているが、われわれは人間のニーズの重要性を強調する。</p>
<p>あらゆる妥当な道德問題は個人の選択（preference）あるいは効用（utility）の問題に還元できる。</p>	<p>道德判断は、部分的に個人の選好の問題と異なる。何故なら道德判断は普遍的であるとされており、そして単なる慣習（convention）あるいは忠告ではない。この意味において、ある道德は制度と社会の凝集力にとって本質的である。特に、そして、よき理由のために、あらゆる社会は、蔓延する個人主義を制約する道德律（moral imperatives）を持つ（Arrow 1987, Etzioni 1988, Schultz 2001）。</p>
<p>効用を基礎にした厚生分析は普遍的あるいは普遍的に近い適応性を持つ。特に、それは生態学的持続可能性（ecological sustainability）、教育と健康の問題に適用される。</p>	<p>効用を基礎にした厚生分析の限界は自然環境に関して特に明らかである、自然環境では、効用を基礎にしたモデルは十分な生態学的持続可能性を提供しない（Daly and Townsend 1993, Sagoff 2004）。基礎的ニーズ、平等への関心、そして限定された情報の問題は、健康と教育のような領域で特に重要である：このような考察は効用を基礎にした、パレート基準に挑戦する。</p>

References

- Arrow, Kenneth J. (1987) 'Oral History I: An Interview', in G. R. Feiwel (ed.) (1987) *Arrow and the Ascent of Modern Economic Theory* (Basingstoke : Macmillan), pp. 191-242.
- Arrow, Kenneth J. (1994) 'Methodological Individualism and Social Knowledge', *American Economic Review (Papers and Proceedings)*, 84(2), May, pp. 1-9.
- Arthur, W. Brian (1989) 'Competing Technologies, Increasing Returns, and Lock-in by Historical Events', *Economic Journal*, 99(1), March, pp. 116-31.
- Arthur, W. Brian (1990) 'Positive Feedbacks in the Economy', *Scientific American*, 262(2), February, pp. 80-5.
- Chang, Ha-Joon (2002) *Kicking Away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective* (Anthem Press : London).
- Coase, Ronald H. (1992) 'The Institutional Structure of Production', *American Economic Review*, 82(4), September, pp. 713-9.
- Daly, Herman E. and Townsend, Kenneth N. (1993) *Valuing the Earth : Economics, Ecology, Ethics* (Cambridge, MA : MIT Press).
- Dewey, John (1929) *The Quest for Certainty: A Study of the Relation of Knowledge and Action* (New York : Minton, Balch).
- Dewey, John (1939) *Theory of Valuation* (Chicago : University of Chicago Press).
- Doyal, Leonard and Gough, Ian (1991) *A Theory of Human Need* (London : Macmillan).
- Etzioni, Amitai (1988) *The Moral Dimension : Toward a New Economics* (New York : Free Press).
- Hodgson, Geoffrey M. (2007) 'Meanings of Methodological Individualism', *Journal of Economic Methodology* 14(2), June, pp. 211-26.
- Kaldor, Nicholas (1985) *Economics Without Equilibrium* (Cardiff : University College Cardiff Press).
- Keynes, John Maynard (1937) 'The General Theory of Employment', *Quarterly Journal of Economics*, 51(1), February, pp. 209-23.
- Kirman, Alan P. (1992) 'Whom or What Does the Representative Individual Represent?', *Journal of Economic Perspectives*, 6(2), Spring, pp. 117-36.
- Knight, Frank H. (1921) *Risk, Uncertainty and Profit* (New York : Houghton Mifflin).
- Myrdal, Gunnar (1957) *Economic Theory and Underdeveloped Regions* (London : Duckworth).
- Reinert, Erik S. (2007) *How Rich Countries Got Rich ... And Why Poor Countries Stay Poor* (London : Constable).
- Robbins, Lionel (1932) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1st edn. (London : Macmillan).
- Sagoff, Mark (2004) *Price, Principle and the Environment* (Cambridge and New York : Cambridge University Press).

- Schultz, Walter J. (2001) *The Moral Conditions of Economic Efficiency* (Cambridge and New York: Cambridge University Press).
- Schumpeter, Joseph A. (1934) *The Theory of Economic Development: An Inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest, and the Business Cycle* (Cambridge, MA: Harvard University Press).
- Schumpeter, Joseph A. (1942) *Capitalism, Socialism and Democracy* (London: George Allen and Unwin).
- Sen, Amartya K. (1976) 'Rational Fools: A Critique of the Behavioral Foundations of Economic Theory', *Philosophy and Public Affairs*, 6(4), pp. 317-44.
- Simon, Herbert A. (1957) *Models of Man: Social and Rational. Mathematical Essays on Rational Human Behavior in a Social Setting* (New York: Wiley).
- Veblen, Thorstein B. (1904) *The Theory of Business Enterprise* (New York: Charles Scribners).
- Veblen, Thorstein B. (1919) *The Place of Science in Modern Civilization and Other Essays* (New York: Huebsch).

3. Hodgson 提案と関連して、小野進（2008）と小野進（2007）の もう一つのフレーム・ワークの提案の理解を深めるために

(1) 「準市場（Quasi-Markets）の経済学」と「四段階経済発展論」（FMED）：日本のソシオ・エコノミク・システムと経済発展の経験の理論化

Geoffrey M. Hodgson の2-2 主流派経済学 対 代替アプローチ の図式は、主流派経済学に対する代替フレーム・ワークを提案した。

小野（2008）と同（2007）は、彼と同じ目標であるが、非西欧圏の経験をもとにしたもう一つの代替アプローチ「準市場（Quasi-Markets）の経済学」を提案した。経済学には「市場の経済学」と「準市場の経済学」の二種類がある。これまでの経済学は「市場の経済学」であった。

学問は本質的に国境がなく cosmopolitan あるいは cosmopolitan に近い。政治は本質的に national であり、企業経営は現実には national を超えているが、本質的には national で無ければならない。何故なら、一国の企業は国民のために存在する。

従来の社会科学は、欧米、特にヨーロッパの社会経済を対象に抽象化されてきたものである。だから、社会科学は本質的に個人主義という社会の欧米的性格を持っている。われわれが学んでいる社会科学はそのようなもので、だから、例えば、日本と中国によって程度の差であるが関係性（中国人社会の関係 Guanxi は経済学や法学、経営学で研究対象になっている）に個人主義の社会科学（妥当なものから極端なものまでいろいろあるが）を適用すること、その理論に従って行動することは社会に大きなダメージをあたえる。日本の「失われた20年」は、その帰結である。

しばしば、日本文化にはすぐれたものがあるけれど、外国の知的世界に理解されていない、だからそれを宣伝しなければならないということで、日本から日本の文化を発進するというような

ことが日本の政治や知識・文化界でよく言われる。どこの国も一国の文化をプロパガンダをする著述家や知識人を抱えている。このような知的エリートは国家の利益のためにそうしていることが多い。

以下のような理論化がうまくいけば、結果として日本や東北アジアのために役立つ。私は狭隘な国家の自己利益を正当化するためにこのような研究をしている訳ではない。何故なら、学問はコスモポリタンであるからである。そうしなければ、日本の長所と短所を客観的に分析できないからだ。日本の欠陥に言及するとそのような欠陥を明確にすべきでないと反発する人が多いが、そのような人は学問的立場でなく国家主義あるいは national な立場からそういつているのであって客観的でない。このことと、私が一日本人として、その学問の成果を利用して、日本がよくなってほしいあるいはよくしていこう、という national な spirit を持つこととは別問題である。

1939 (昭和14) 年、京都大学の『経済論叢』(第1号)掲載の谷口吉彦「理論学としての日本経済学」は好論文であるが「日本経済学は日本的立場において認識される」(p.84)としているが、この日本の立場には根本的に同意できない。もし、ユニバーサルな学問の立場で理論学としての日本経済学を研究しておれば(これは是非必要である)経済学固有の理論問題として世界の舞台で大きな注目を集め、誤まった国学的皇道的経済学への方向にいかなかったであろう。

学問は本質的にコスモポリタンであるが、学問の認識対象は、必ずしもコスモポリタンでない。私は、学問がコスモポリタン故に、西欧において、今まで理論学の対象にならなかった東北アジアを積極の対象にして研究し理論化しようと試みているに過ぎない。東北アジアの著しい発展の経験の系統的的研究と特にその理論学を無視する人は、右派、左派、保守派を問わず、隠れ statist で、学問の普遍性を信じず、社会科学の何たるかが分かっていない。もし、経験の系統的的研究を避け、それを理論化するという最も困難な仕事を避け、明治以来、旧帝国大学と戦後の多くの有力な大学がやっていたように、欧米から、特に、戦後はアメリカから、人文・社会科学の理論の完成品輸入専門業者になるという役割に精を出せばよい(もちろん、ある時期まで、それは必要不可欠なことである。現在中国は欧米と日本から全力を挙げて人文・社会科学を輸入しているが、明治以来、いつまでも欧米一辺倒と違って、近い将来、異なった独自路線をとるであろう。何故なら、中国にはそのような偉大な文化遺伝子(ミーム)が歴史的にあるからである。最近の大学は輸入の窓口係になることすらやっていないのでないか。私は日本の大学は学問の spirit において死んだと思っている)。これでは、日本から、世界史に残る創造的な成果は出てこないのは確かである。日本から、新しい社会科学のパラダイムをつくりだせないのは、日本の知的エリートの養成に深刻な問題があるからだ。高等教育の改革は喫緊の問題である。とりあえず、現行の大学を200ぐらいに削減し、20ぐらいの学問用の大学と産業・実学用の大学にわける。実学は非常に大切である。何故なら、日常生活は実学でまわっているからだ。学問用の大学の若干のものは、イタリー随一の大学「スクオーラ・ノルマーレ・スーペリオーレ」のように大学外の情勢(たとえばグローバリゼーションなど)から超然として、古今東西の人文・社会科学の古典、哲学そして数学を専ら研究する大学にする。日本の高等教育を優秀な実学用の大学と学問用の大学の二重構造にすべきだ⁶⁾。そのさい、教員と学生の比率は、すくなくとも、1:10が絶対必要である。

私は、欧米の人文・社会科学から学ぶことは必要不可欠であると思っているが、その上で、日本と東北アジアの経済と経験を理論学として研究することが必要である。

明治期以後、東北アジアは、140年ほどの歴史的時間のなかで、明治日本から出発して、欧米とは異なった方法で著しい経済発展を遂げた。

それ故、日本、韓国、台湾、中国の社会経済は、積極的な学問の、理論化の研究対象になった。これは認識論的に正しい方法であり、理論化すれば、新しい社会科学が建設でき、世界の社会科学に貢献できる。それ故、これは、数十年かかる前人未踏の仕事である。

以上のような経験科学の伝統に従って、上述の小野（2008）と同（2007）は書かれている。

後者のタイトルは、すでに、もっと特定化して、「日本の多層的経済発展モデル（MMED）」を「日本の四段階発展モデル（A Four Stages Model of Economic Development, FMED）」に変えた。

小野（2008）と同（2007）の提案は、政治は非民主主義体制であったのに、何故経済発展が生じたのか、日本の経済的離陸の期間はいつからいつまでであったのか、日本の産業革命はいつ起こったのか、産業政策の実態はどうであったのか、輸出と輸入代替の関係、金融システムは直接金融であったのか、それとも間接金融であったのか、雇用制度はどうであったのか、企業の行動はどうであったのか、それらの核心部分を調べたあげた上で、抽象化し、提案したスキームである。それらの facts の分析は、小野（2008）と同（2007）を含む小野執筆の18本の論文を見てほしい。

小野（2008）と同（2007）は、換言すれば、a) 経済発展と人的資本 b) 経済発展とエートス c) 経済発展と産魚政策 d) 経済発展と利潤+国益を追求する企業行動と企業間の調整 e) 経済発展と金融システム f) 経済発展と比較優位と輸入代替 g) 経済発展と雇用慣行と労働の組織と「市場」 h) 経済発展と民主主義・権威主義⁷⁾の現実と歴史的経験を背景とし、また反映するような代替フレーム・ワークを構想し、それを試みた。

新古典派経済学の「小さな政府」あるいは「安価な政府」、その前提としての民主主義、比較優位の原則、輸入代替の否定、産業政策の否定、直接金融（間接金融の否定）、企業の利潤極大原則にもとづく行動、自由な労働市場等のフレーム・ワークとその適用では、日本の現実は基本的に間違っているという結論しかでてこず、日本の経済発展の分析には、基本的に不可能である。

マルクス主義経済学は、通常の意味のナショナリズム（ナショナリズムとステティズムと異なる）を否定しているから、日本の近代経済の出発点である明治維新の性格の説明に致命的に失敗し、その後の日本の経済発展についての分析も出来ない。肝心なことが何一つ分析し説明していないし、出来ない。例えば、第二次世界大戦後の日本の経済発展の成功の原因は何か、労働者に対する搾取=剰余価値率が高かったからか。高度成長期の所得分配はこの「失われた20年間」より公平であった。彼らはどう説明するのか。

ケインズ派は、「大きな政府」の主張者であるが、日本の経済システムは、新古典派で説明できるとする。高度成長期の下村理論以外、彼らも明治以後の経済発展と第二次世界大戦後の日本の高度成長をどう説明しているのかよく知らない⁸⁾。専門を口実に逃げないで、是非説明してほしいものである。ケインズ思想がテストされているからだ。

以上のように、新古典派経済学、マルクス経済学、ケインズ経済学では、日本の経済発展もソシオ・エコノミック・システムを基本的に説明できない。

日本の進化経済学、制度派経済学は、その方法論から当然出てくるはずだが、どうしてか、明治維新の性格、明治期日本の、また第二次世界大戦後の日本の経済発展の経験、また重要な経済成長を実現した韓国と台湾、シンガポール、あるいは劇的な経済発展を遂げつつあり、一部の

沿海地域はすでに「離陸」を脱したと思われる中国にそもそも関心が無い。

新古典派経済学の始祖の一人 Alfred Marshall は、『経済学原理』(1890)で、土地に類似した耐久性の強い固定資本に地代の特質を有する収入を生む時、これを準地代 (quasi rent) と呼んだ。Marshall は、土地から発生する地代と固定資本から生みだされる準地代の間に優劣をつけていない。また、Oi (1962) は、企業固有の特殊な訓練を受けた労働のことを「準固定生産要素」(quasi fixed factor) とした。労働は、ミクロ経済学の教科書では、可変要素であるが、日本の終身雇用慣行のもとでは、企業の長期雇用従業員はその労働を固定費用として取り扱うから固定生産要素か準固定生産要素である。非正規社員やパート雇用は変動費用で処理される。だから、このように、ミクロ経済学の教科書は、西欧企業の雇用制度を反映している。

準市場 (Quasi-Markets) あるいは準市場経済の「準」は、上記のような中立的意味で使用している。「優勝」と「準優勝」の言葉のように、「準」は優劣の意味で使用していない。

現代の資本主義の経済活動の調整機構には、政府、企業と市場と準市場 (quasi-markets) がある。だが、主流派経済学標準の理解では、経済活動の調整メカニズムとして、企業と市場的交換のみしか認めない。にもかかわらず、準市場は、変則としてしか認識されないけれど、現代資本主義経済では、国や地域によって異なるが、大きな範囲を占め、不可欠の経済活動の構成要素であることは新制度派経済学者 Oliver Williamson もしぶしぶ肯定する。

「準市場」(quasi-markets) とは、非市場交換 (non-market exchange) としての关系的交換 (relational exchange) であり、また、経済発展のため政府の積極的介入を受け入れる市場である。「準市場経済」とは、以上のような二つの agency を内臓し、それが、国民経済にとって不可欠な位置を獲得しているソシオ・エコノミック・システムである (小野2009を見よ)。

ソシオ・エコノミクスの次元から見た「準市場」と経済発展論から見た「準市場」の両者の関係は政府の積極的役割で bridge される。

主流派新古典派経済学は、発展途上国の経済発展は自由市場と自由貿易から生じる、という。これは、一面で正しいけれど、発展の事実の一面を見ているに過ぎない。

明治日本と東アジアの経済発展は、制度より資源を重視した比較優位の原則にもとづく自由市場と自由貿易からだけ生じたのでない。これらの諸国は、産業育成政策や産業保護政策によって経済の成長と発展を実現した。しかし、産業育成政策や産業保護政策だけで発展に成功した訳でない。自由市場と自由貿易も発展に寄与する。だから、発展と成長の過程において、政府の役割だけでも無く、市場の役割の役割だけでもなく、その中間形態として「準市場 (Quasi-Markets)」の概念が存在する。この概念は日本の政治と経済構造を説明するために作った概念で、思いつきや奇をてらってつくった概念で無い。全526頁の“Markets” (edited by Mitchel Y. Abolafia, Edward Elger, 2005) というタイトルの文献があるように、「市場」についての論争の中から生れてきたものである。社会科学の中にやたらと専門の符丁が多いから積極的な意味のない概念を導入すべきでない。およそ、発展途上国が経済を発展させる場合、政府の決定的役割抜きに考えられない。国民国家も形成されていないアフリカ諸国で、自由市場と自由貿易だけで発展が可能かどうか考えてみるがよい。経世済民の spirit を持った政治指導者が、良質の官僚機構を作り、過渡的に権威主義体制を形成し、経済開発を行い、経済的離陸を完了させる以外に成功の望みはないと断言

できる。民主主義はその後の局面の問題である。

経済交換には、市場交換と非市場交換としての準市場の二種類が存在する。資本主義の貪欲な利潤獲得原理はグローバルに市場交換を発展させ、非市場交換の領域を侵蝕し、国民経済内部の市場交換と非市場交換との間の比率を変動させる。市場交換の極度の進展は、ソシオ・エコノミック・システムの安定性を動揺させ、伝統的道德を腐食させる。民間セクターは、自ら機会主義的合理主義に自縄自縛されているから、グローバルな機会主義的合理主義のベクトルが生み出すこの動揺と腐食に抗することが出来ない。これに対し政府はどのように行動すべきか。

政府は、ソシオ・エコノミック・システムを安定させ、伝統的道德を復元させるためには、国家の役割は大きい。例えば、グローバルな市場交換の進展が、日本的経営や終身雇用慣行を動揺させたら、その伝統的システムを復元させるために、民間と市場に任せておけば解決できないから、Shumpeterが『資本主義、社会主義、民主主義』で議論しているように政府の積極的な役割とネーションへの忠誠心と伝統的関係の役割がその解決の積極的要素になる。

政府は、一方で、経済発展と工業化のために経済に介入し、他方で、市場交換の発展からくる弊害に積極的に対処することが出来る。

ソシオ・エコノミック・システムの健全化←政府の役割→経済発展・工業化

新古典派は需給関係によって商品の価格がきまるといいますが、商品の価格がどうしてきまるのかまだ明白でない。現実の工業製品の価格形成は、平均直接費（原材料費、賃金費用、動力費など）＋一定率のマージン＝生産（販売）価格と企業間の価格競争で決定される。「準市場（Quasi-Markets）の経済学」の基礎理論はこのようにフル・コスト原則である。それ故、「準市場（Quasi-Markets）の経済学」の体系は、上述の諸過程の連鎖を組み込み、この価格形成の基礎から、演繹的に具体的に展開すれば獲得される。

経済史の事実として、場所としての市場（いちば）の方が、需要・供給型の競争メカニズムより先に誕生した。

後者の需要・供給型の競争メカニズムという自己調整システムが登場したのは19世紀の東地中海の穀物を分配するメカニズムであった（Polanyi 1944）。

前者は、ギリシャのアゴラ、日本では、中国の『魏志倭人伝』（3世紀末）に、「国々に市ありて有無を交換し、大倭をしてこれを監せしむ」とある「市」や『日本書紀』（720）にでてくる高市、海市、軽市、阿斗桑市（以上大和）、餌香市（河内）、難波市（摂津）、平城京の東西市などである。織豊政権下での楽市、楽座、その流れを汲む各地方の朝市などである。

非市場社会では、生産物の価格は、伝統や権威によって設定される。

標準的な新古典派モデルでは、本来、自由市場に任されない、労働、土地、そして貨幣までも、価格メカニズムと需要と供給メカニズムにゆだねられるようになる。

新古典派経済学の始祖の一人アルフレッド・マーシャル（Alfred Marshall）は、そのよく知られた作品『経済学原理』（1890）で、現代の市場万能の大多数のアメリカ式新古典派経済学者と異なって、労働を市場に任せることに反対していた。彼は、ドイツ歴史派経済学に共感していた。

マーシャルは次のように言っている。「イギリスの法律家がイギリスの民法をインド人に押し付けたと同じような知的習癖によって、イギリスの経済学者は暗黙のうちに世界は実業家から成

り立っているとの想定にたつてその理論を展開していった。彼らが通貨や外国貿易を論じている限りはこのために別に害は起こらない、……彼らは労働者の視点にたつて考えてみようとしなくて、労働を商品と看做した。彼らは労働者の人間的感情、その本能と習性、その同情と反感、その階級的な反発と団結、その知識の不足と自由で活発な行動に対する機会の欠如といった点に十分考慮を払った上でもそう論じたわけではなかった。このようにして彼らは実生活において見出せないような機械的で一律な作用を需給の諸力が持っていると考え、利潤と賃金に関して当時のイギリスにとってさえもよく当てはまらないような法則を打ちたてようとした」(馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社、昭和45年、I, pp.173-174)。

カール・ポランニー (Karl Polanyi) とジョン・ヒックス (John Hicks) の以下の議論については、小野 (1992/1995) の 3.2 市場 (markets) の起源と意義 においてすでに言及した。

ポランニーは、生産物市場は別として、労働、土地、貨幣を市場に任せるべきでないと論じた (Polanyi 1944)。

ヒックスは、ポランニーと異なって、商品市場と金融市場は、市場制度の本来のあるべき姿だとして、市場制度が比較的支配しにくい領域として土地と労働の市場をあげている (Hicks 1969)。

いずれにしろ、生産物、生産要素、貨幣の各市場をすべて自由市場に任せるのは、生産物、生産要素、貨幣を完全な計画と規制の下におくのと同様に全く誤りである。

商品の価格決定メカニズムは、市場の経済学と「準市場」の経済学では異なる。前者が正しく、後者は間違い、だというのは一種のドグマである。

日本企業は、如何にして商品の取引価格を決定するのか、日本経済新聞 (1993年、1月5日朝刊掲載) にもどずいて、その事例を挙げておこう。

1. 価格の「後決め」: ある会社は製品を出荷した後で、取引相手との交渉で製品価格を決定する。
2. 「事後調整」: 双方の会社が交渉で一旦決めた妥結価格を更にその後双方合意で修正する。
3. 価格交渉は建値からの値下げ幅をめぐる商談から始まる。建値は値引き前の上限価格で、実勢価格でない。
4. リーディング企業間の交渉で決まった価格が、プライス・リーダーになり、他の企業間の価格指標になる。
5. 例えば、アルミ地金は、日本では、日経プライスが指標で、米国ではロンドン金属取引所に連動した業界誌相場が参考にされる。鶏卵、プロイラーなどの生鮮食料品も日経相場が指標になる。
6. 国産ナフサ価格=輸入ナフサ価格+2,000円という公式は、1980年代の初めに通産省が省議決定した。これはナフサ価格をコントロールしたいという石油精製業界の妥協の産物である。
7. 企業は経営リスクを最小限に抑えるため、価格や販売量の安定を優先する。原料供給や技術提携など永年の信用関係はやがて系列に繋がり、日本の高付加価値商品の競争力を生み出す原動力になった。
8. H形鋼はめ線材価格が低迷する中で、線材二次製品である釘の価格を引き上げた。大手の鉄鋼各社は東大阪市の線材メーカーの経営建て直しが必要と判断したからである。この地域

は官営八幡製鉄所時代から線材加工メーカーの一大産地が形成され、協力関係が築き挙げられてきたからである。

我々が伝統的あるいは標準的によく馴染んでいる各種の「市場の経済学」は、西欧の経済社会と価値前提あるいは思想と哲学を反映している。私の構想する「準市場（Quasi-Markets）の経済学」は、日本を含む東北アジアの経済社会と価値前提あるいは思想と哲学を反映している。但し、東洋の思想か西洋の思想かという安易な二者択一ではなく、その価値前提あるいは思想と哲学は、西欧のそれらを包含した複数のものになろう⁹⁾。しかし、そうでないかもしれない。

経済学には、「市場の経済学」と「準市場（Quasi-Markets）の経済学」の二種類がある。前者は市場経済が準市場経済よりその比重が大きいソシオ・エコノミック・システムであり、後者は、準市場経済が市場経済より比重が大きいソシオ・エコノミック・システムである。冷戦前の、資本主義市場経済と社会主義計画経済はまったく異なるシステムで、所謂「東西」間に自由貿易の関係はなかった。しかし、市場経済が準市場経済は、二つの要素を相互に共有しており、グローバル経済を構成し、市場交換としての外国貿易を通常のように出来るのである。

昨年秋のアメリカ発のグローバル経済の危機以来、アングロ・アメリカンの金融重視の市場経済システムの欠陥が露呈してしまった。製造業重視の準市場経済の方が資本主義としてはるかに健全である。いずれにしろ、資本主義の再定義をしなければならない。

思想的に見れば、本質的に、市場経済は「小さな政府」であり、準市場経済は「大きな政府」である。例えば、アメリカの共和党は極端な個人主義は明確であるが、民主党は、政策的にはともかく、思想的には、本質的には自己責任の「小さな政府」論者である。北欧の社会保障の充実した「大きな政府」の国々は、思想の次元で見れば、個人主義の「小さな政府」論者である。日本の国家公務員数は、国際比較すれば小さいという意味では、「小さな政府」であるが、日本のソシオ・エコノミック・システムは、思想の次元で見れば、関係性重視の「大きな政府」を属性としており、どの政党も、そこから逃れることはできないけれど、優勝劣敗の新自由主義のグローバリゼーションの時代には、暖かい関係性は重要である。どちらも一長一短がある。個人主義の欠陥は、人々はヘッジファンドや投資銀行のように現在の功利を基準に社会の過去と未来に一切の考慮を払わないことである。にもかかわらず、個人主義国イギリスを始め欧州諸国は、日本よりはるかに古いもの、歴史や都市の美観そして自然を大切にしている。これは、これらの国々の市民が個人主義の欠陥をよく理解しているからであろう。極端な関係性重視は、不平等な人材登用をもたらし、正義と経済効率を損なう。東北アジアのシステムでは、ソシオ・エコノミック・システムの管理・運営上これらの負の側面に陥らないように特に各組織のリーダー達（日本の彼等は著しく劣化している）は、配慮し、警戒を過度すぎるぐらい常に怠らないようにしなければならない。1997年の東アジア通貨危機の時、主流派経済学者達は、その原因を東アジアの *crony capitalism*（縁故資本主義）に帰せしめたのは一理ある批判だったかもしれない。

Hodgson は系統的な経験的研究を理論上重視しているが、Hodgson のアプローチは、初めに基礎研究ありきである。欧米の若干のソシオ・エコノミック・システムを想定し、主流派経済学と制度派経済学の基礎的概念と方法論を広く深く比較考察することによって、代替フレーム・ワークに迫り、その岩盤を作ろうとしている。その中間生産物が2-2の図式であろう。

柴田敬の立場は、一般均衡理論とマルクス経済学との間の共通の基礎に立ち帰って、二つの学

派のそれぞれの理論を検討し、それを徹底させることによってそれを越え、新理論を打立てようということであった(1973, pp. 137-138)。

小野は、欧米のソシオ・エコノミック・システムとそれを支えるエートスと異なる日本などのそれを想定しているが、まず、日本の経済発展の経験とソシオ・エコノミック・システムの性質を具体的に探究する方法論をとった。

「準市場(Quasi-Markets)の経済学」の基礎は、経済発展論としては、リストとハミルトンであり、ソシオ・エコノミック・システムとしては、制度派経済学(institutional economics)である。

Hodgsonのようなアプローチは、小野の「準市場(Quasi-Markets)の経済学」の後者の側面にとって不可欠である。それで、1年ほど前から、基礎的方法論的研究を再開しており、ここでHodgsonの代替フレーム・ワークを紹介するのは、その一環である。

(2) 離陸期(take off)の工業化(industrialisation)と離陸期後の第一次産業と第三次産業

日本経済は、明治期末から第一次世界大戦頃までに離陸期終え、発展途上国を脱した。韓国と台湾は1980年代末に離陸期を完了したと思われる。中国経済は離陸期を脱したか。日本では、日本は第二次世界大戦後の1970年代末頃まで発展途上国であったとする人が多い(例えば、大川一司/小浜裕久『経済発展論:日本の経験と発展途上国』東洋経済新報社, 1993, p.12)。これでは、日本は100年近く発展途上国だったことになる。それは明らかに誤りである。

第一次世界大戦(1918)の4年後、1921年11月12日から1922(大正11)年2月6日にかけて、米英日仏伊の5大海軍国が参加してワシントン海軍軍縮会議が開かれ、日本の主力艦は米英の6割とされ、戦艦の新造は禁止された。

1923年の2月の「帝国国防方針」では、海軍戦力は以下のように決定された。主力艦:9, 航空母艦:3, 大型巡洋艦:12, 巡洋艦:40, 水雷, 潜水, 旗艦用巡洋艦:16, 駆逐艦:144であった。1930(昭和5)年, 日英米仏伊の間で補助艦艇の削減に関するロンドン海軍軍縮条約が結ばれた。

問題なのは、たとえ国民生活が犠牲にされていたとしても、欧米先進国とともに海軍軍縮会議に参加できたのは、日本が艦船製造能力と工業力を持つにいたっていることである。これでも、まだ、当時の日本は発展途上国だったといえるだろうか。現在工業力の欠落している発展途上国が、仮に、国民生活を極度に犠牲にしたとしても、欧米先進国と同じ高度の技術を要する防衛・軍事力を所有することができるであろうか。

中国は、内陸の農民で飲料水の供給も十分なされない農村地域が相当ある一方で、他方で、航空母艦の建造計画を持つっている。航空母艦の建造には、高度な技術的産業的能力の水準を必要とするから、中国が離陸期を脱していることを示している。

Rostow(1960, 邦訳1961)は、経済発展理論にとって重要な概念である「離陸」期を含む経済発展段階説を唱えた。ここで、「離陸」について具体的に説明しておこう。即ち

第一段階 伝統社会

第二段階 先行条件形成期(the precondition for take-off)

有力な中央集権国家の建設で、西ヨーロッパでは17世紀の終りから18世紀の初めにかけて明らかになった特徴。

第三段階 離陸期 (the take-off) : 約20年間で、近代経済成長の決定的開始期。Rostow は三基準を挙げている。

- ① 投資率が5-10%以上に上昇。
- ② 製造部門が主導産業として高い成長率を持つ。
- ③ 近代成長のための政治的、社会的、制度的枠組みが存在しているか、急速に出現しつつある。

第四段階 成熟への段階 (the drive to maturity) : 約10年間の自立的成長期。

第五段階 高度大衆消費時代 (the age of high mass-consumption)。

Rostow の以上の発展段階の図式は Marx の共産主義（無階級社会）が人類社会の最高の発展段階であるとする唯物論史観の発展段階説と同じように、高度大衆消費社会が人類の最高の目的だという目的理論 (teleological theory)¹⁰⁾ は同意できないが、Rostow の「離陸」概念は有効である。

人口の動態から国民所得の成長を見ると、次式になる。

G : 国民所得の成長率, y : 一人当たりの所得の成長率, L : 人口増加率とすれば,

$1+G=(1+y)(1+L)$ —— (1) $\therefore G=y+L+Ly$ 右辺の第三項の Ly はネグってもいいほどの極めて小さい数値であるから, $G=y+L$ —— (2)。 (2) を Harrod の経済成長の公式 $G=s/c$ に代入。

$$yc+Lc=s \text{ —— (3)}$$

資本・産出高比率 $c=3.5$ (Rostow の想定) で、人口増加率 $L=0.015$ で、一人当たり国民所得の成長率 y が不変であるとすれば、(3)は $1 \times 3.5 + 0.015 \times 3.5 = 0.0525$ で、投資率は5.25パーセント。

$L=0.01$, $y=0.02$ とすれば、(3)は $0.02 \times 3.5 + 0.01 \times 3.5 = 0.07 + 0.035 = 0.105$ で、投資率は10.5パーセント。ただし、 s (貯蓄率) = i (投資率)。

Rostow の上記①投資率が5-10%上昇とっているのは、以上から導出されている。

離陸期は、上記以外に、農業から工業へ労働と資本の移動の活発化、工業化原資の捻出、直接投資の導入、金融制度の充実、一次産品の輸出（比較優位）の特徴が見られる。

Kuznets (1963) の Rostow の離陸期批判は次のような点である。①離陸期における資本投資と成長率の加速化は統計的データで確認されていない、②先行条件形成期と離陸期との間の区別が明確でない、③先行形成期と離陸期の分析では、歴史的遺産、近代経済成長へ参入への時期、近代経済成長初期の特徴を無視している。

経済学者は、部門間の労働力の配分、主要部門の産出物の配分、工業部門内部の異なる産業部門の産出物の配分、生産財部門と消費財部門の間の産出物の配分、工業生産の組織の配分における、規則的パターンの可能性を調査してきた (Sutcliffe 1971, p. 32)。また、もう一つの工業化の歴史的パターン即ち、工業化の程度と一人当たりの所得水準との間の関係が探られてきた。もし、二つの変数の間に強い関係が発見され、それが合理的に期待されるならば、工業化は貧困国における高所得のために不可欠であるという議論に強力な支持を与える。ここから、何故、発展途上

国の産業成長のパターンが、すでに産業化された諸国で歴史的に観察されたパターンから乖離しているのかの主要な理由である。

何故、産業発展の歴史的パターンの研究が重要であるのか。二つの理由がある。一つは、産業化の結果から期待される経済変化のタイプを示している、もう一つは、“標準的パターン”からの乖離の若干の因果関係を示すかもしれない (Sutcliffe 1971, p. 33)。しかし、異なる諸国の長期にわたる類似した広範囲な産業の成長の認識は、経済計画の策定に大きく役立つとは考えられない (Sutcliffe 1971, p. 33)。

工業化 (industrialisation) とはどのようなことか。

Sutcliffe (1971) は、純粋な数量的タームで工業化の質的変化を規定するのは不可能であるので、満足のいく工業化の定義を下すことは難しいとしながら、次の基準を示している。

- ① 工業部門が GDP の25%を占める (最低限の工業化の条件であるが、十分条件でない)。
- ② 製造業部門が工業部門の60%を占める (製造業が GDP の15%)。
- ③ 総人口の十分の一が工業部門に雇用されている。

実質 GDP における製造業の構成比は、1888年12.2%、1900年17.9%、1910年25% (南亮進 1981, p. 87)。南 (1981) では、製造業における就業者の構成比は、1910年18.6%で、1888年、1900年の構成比データがないためか示されていない。ただ、1910年の10年前、1900年の製造業における就業者の比率は15%前後と推定される。

Sutcliffe (1971) は、International Standard Industrial Classification (ISIC) の産業部門 1 から 5 の分割を (divisions 1 to 5 of the ISIC) 妥当だとしている。この産業分類の定義は、Kuznets (1966) によって採用されている。Kuznets (ノーベル経済学賞) は、産業を、農業部門は、農業、漁業、林業、そして狩猟、そして工業部門は、鉱業・採取、製造業、建設業、電気・電力、ガスと水道、交通・通信、そして サービス部門は、商業、金融、動産、家政、ビジネス、専門職、そして政府サービス に分類している (Kuznets 1969, note (a), p. 92)。

Hoffmann (1931) は、産業構造高度化論の seminal な作品である。

Hoffmann では、工業化とは重化学工業化である。産業構造の変動は、各産業の構成比が変化するだけでなく、第二次産業部門内、特に製造工業内部の軽工業から重化学工業 (機械工業、金属工業、化学工業など) への傾向が見られる。

Hoffmann は「われわれの分析にとっての一つの困難は、文化と技術の発展水準が非常に異なった国について、生産と所得の比較をしなければならないことにある」(邦訳1967, p. 82) としながらも、生産要素の相対的量、立地条件、技術の状態、製造部門の構造が何であれ、産業経済の成長では、古い工業国と新しい工業国の工業進展の型は類似しており、各国は同じパターンに従うとして、消費財産業 (食料、衣服、皮革製品、家具の四工業) と資本財産業 (鉄、非鉄金属、機械、転送機械、化学の四工業) の比率を基準にして、産業構造の次の四段階を経て変動するとした。

ホフマンの工業化の発展段階

		$\frac{\text{消費財産業}}{\text{資本財産業}} = \text{付加価値額比率}$
第一段階	消費財産業の優位，資本財産業の未発達	5 (±1)
第二段階	資本財産業が発達しはじめ，消費財産業が半ば近くを占める	2.5(±1)
第三段階	消費財産業と資本財産業の均衡	1 (±0.5)
第四段階	資本財産業が第三段階より発達する	それ以下の比率

() 内の±は、括弧外の数字を基準にした上下の変動幅を示す。ホフマン邦訳（1967）の p.3 と p.81 から作成。

ある国の工業化が、ある国では他の国よりずっと早く現れた。Hoffmann は、工業化を四つに時期区分をしている。即ち、

(1) 第一期=1770-1820年

イギリスの産業革命はスイスとアメリカに直接影響を与えた。

イギリスにおける近代工場制工業は、羊毛工業でなく綿工業の発展で、1806年以降、力織機による織布が急速に増大した。1825年まで高率関税で保護されていた銑鉄の生産高は、1796年12万5,000トンから、1820年の40万トン、1825年の61万8,000トンへと増大した。綿製品の大陸へ輸出は1785年ごろから重要になり始め、鉄の輸出は1800年ごろから重要になり始めた。

イギリスは新たな技術知識の独占を試みた（邦訳，p.51）。ある種の機械類，工具，機械部品，機械のモデルおよび設計図の輸出を制限し，熟練した職人の移住を制限した（同上，注，p.54）。

アメリカでは、1789-1807年の関税，国内産業振興を目的とした1816年の保護関税，およびナポレオン戦争中の輸入の縮小は，製造業の拡大に有利な作用をした。

(2) 第二期=1821-1860年

ベルギー，フランス，ドイツ，オーストリア，ロシア，スエーデンのような多くのヨーロッパ諸国では、1821年から1860年の間に産業革命が起こった。ナポレオンの大陸封鎖崩壊後，イギリス製造業の製品はヨーロッパ大陸に再び活発になった。しかし，特殊な製造業部門，例えば，ドイツの毛織物製品，ロシアの麻，毛，絹製品，フランスの奢侈品産業など，イギリスとの競争に十分に耐えることが出来た比較優位商品であった。1860年までに，大陸の多くの工業は競争に耐えるようになった。

(3) 第三期=1861-1890年

イタリア，オランダ，デンマーク，ギリシャなどのヨーロッパ諸国は，工業化の初期の段階を通過し，ヨーロッパ以外では，カナダと日本が工業化の第一段階に入った。

イタリアは，1883年定められた関税は，いくつかの重要な産業を保護した。

日本の工業成長は，いくぶんユニークな特徴を持っており，一種の国家資本主義の発展と結びつき，近代製造業の拡大を大いに促進した（邦訳1967，pp.65-66）。

(4) 第四期=1891年以後

工業化の第四期の特徴は，工業のグローバル化で，地球上の広大な地域を工業化に巻き込んだことである。

日本の産業革命の第一局面を1861-1890年期においたことは，日本で起こった産業変化の急速性からみて正当化されるものとわれわれは考える（邦訳，pp.62-63）。その他の国の産業部門で日

本より前に、近代的な線にそって発展したものであっても、それらの国ではこうした発展が工業経済全体には影響を及ぼさなかった。ハンガリー、インド、南アフリカ、南及び中央アメリカ（ブラジル、メキシコ、チリー、アルゼンチン）、大洋州（オーストラリアとニュージーランド）及び中国では、19世紀半ばにすでに工業企業がぽつんと孤立的に設立された例を見ることができる。これらの現実の産業革命は、1891年から1914年の間になってやっと始まったのであった（同上、p.69）。

第二次世界大戦後、上述の諸国で、英語圏のオーストラリアとニュージーランドを除けば、20世紀後半から21世紀初頭にかけて顕著な経済発展を達成しているのは中国だけである。目下、上述のブラジル、インド、中国そしてロシアはBRICsとして、21世紀の成長センターとして注目されている。失速して墜落する可能性もあるが、ブラジル、インド、ロシアは離陸期の初期の局面であると考えられ、小野の「四段階経済発展モデル」(FMED)の興味ある適用と研究対象である。

ホフマンのこのような工業発展段階説に対し、次のような批判がおこなわれている。

a) 統計的データが一般的に不十分であるというテクニカルな批判。これはやむを得ないであろう。むしろ Hoffmann は、自由貿易の母国であるように言われるイギリスで、議会在が技術独占の法律を通過させたというような情報は重要である、彼は、それに関して、Report from the Select Committee on Laws Relating to the Export of Tools and Machinery, The House of Commons, 30 June 1825 など重要な資料情報を提供してくれている。

b) 工業発展段階の機軸の指標になっている資本財に対する消費財の純産出額は、二つの異なったタイプの現象をとる。一つは、一定の技術と資源の賦存が所与であれば、一国の産出高の増加は、資本財生産増産にもっとギアを入れる傾向がある。これは、部分的に、諸国が社会資本にもっと支出する能力によって引き起こされるが、企業が採用している生産技術の変化と資本集約によって決定される。

この純産出高率の低下傾向の二つ目の現象形態は、資本集約によって決定されるだけでなく、利用技術の変化によって決定される。これは、新しい生産物（例えば、自動車や航空機）か高い資本集約度の新生産技術の発展のいずれかの形態をとる。

純付加価値率の低下傾向の理由は、国によって異なる。

c) 非「自由」経済の発展パターンは Hoffmann 比率の「自由」経済の四つの発展段階と異なるかもしれない (Sutcliffe 1971, p. 39)。より古い工業国の技術知識の残高が、何故、純付加価値比率の低下が、新工業国が、古い工業国より速いかの理由の一つである。

d) レオンティエフの産業連関表が開発された結果、重化学工業製品が消費財化しており、資本財産業と重化学工業と同じに見ることは出来ない (ホフマン 訳者解説、宮沢健一1985, p. 70)。

e) 就業人口における非物財部門に従事する就業者比率が有形財の生産に従事する就業者比率を超えている、サービス経済化 (Fuchs 1968, 江見康一訳『サービスの経済学』昭和49年)。

Chenery and Taylor (1968) と The UN Department of Economic and Social Affairs (1960), Temin (1967) もまた、cross-section あるいは comparative time-series regression を用いて、Hoffmann と同じように、産業発展のパターンを分析している。分析テクニックは複雑になったけれども（それによって極めて重要な事柄を無視してしまうことになる）、しかし、このようなパターンの統計的分析は、Sutcliffe (1971, p. 62) が述べているように、将来の成長の望ましいパターンあ

るいは可能なパターンを想定するものでない。また、彼らには、何故 そのような産業発展のパターンが生じるのかの分析は無い。これでは、経済発展のために役立つ政策は出てこない。

Rostow 日本の離陸の時期について曰く。「1868年以降のある時期が離陸のための先行条件の確立にささげられていたことは確かである。そして1914年までに日本経済はたしかに離陸をすませている。問題は1878年から1890年代半ばの日清戦争までの時期を先行条件完了期とみるか、あるいは離陸期とみるかということである」（邦訳、p.52）。

Goldsmith（1998）も、日本経済の離陸期は、1913年に終了したとしている。

第一次世界大戦は、Waterloo 以来、続いていた旧秩序を終焉させ、日本は東南アジアにおいて主要な power として承認された。そのときまでに、ヨーロッパと北アメリカが19世紀初めあるいは中頃から持続的経済成長を経験してきたが、日本もその仲間に参加したことは明白である。1913年、一人当たりの実質所得はヨーロッパと北アメリカのそれより依然として低かったとしても、日本の経済成長率はその当時の先進国によって経験したしそれらと同じであった。金融の領域においてもまた、金融の上部構造のみならず、金融の制度と道具からみて西欧に追いつたか、あるいはその近傍にあった（Goldsmith, 1998）。

なお、Arthur Lewis（ノーベル経済学賞）や Gustav Ranis and John C. H. Fei、大川一司、南亮進などのあいだで日本経済がいつ労働過剰経済から労働不足経済へ転換したのかをめぐる論争があるが、労働が過剰か不足しているかは、一国の経済が離陸したかどうかに関係ない。

明治期以来、第二次世界大戦後のある時期までの（多分1970年代頃）日本は、農業部門に過剰労働力が沈殿しており、産業構造の高度化、工業化によって、第二次産業部門を進展させ農村部門の余剰労働力を吸収することが歴史的課題であった。これはまた過剰雇用を慢性的に農業部門に抱える発展途上国における共通した問題でもあった。

「大東亜戦争」後の日本は、欧州と比べ、農業人口の減少率が極端に大きい。現在の日本の産業構造では、第二次と第三次の各部門に就業者が過度に吸収されており、むしろ、第二次部門と第三次部門の過剰雇用を第一次産業部門、特に農業部門へ移動させ、吸収することが課題である。総じて、若者をもっと吸収するため、第一次産業部門がもっとインフラを含む魅力のあるように、偉大な構想力をもって、農村の生活の質を改革し、農業、林業、魚業と地方を本格的に発展させ（特に人材面が重要である）、国土の均衡ある第二次列島改造政策を実施し都市から農村への人口移動を促進すべきだ。そうすることによって、都会人も醜い東京などよりああいう魅力のある美しいああいう田舎に住みたいと思うようになる。高度成長期のような公共投資のパターンはまったく間違いだ。このような列島改造は、膨大な民間投資と消費の有効需要を生み出し、民間経済は活性化する。そして税収は増大していく。その際、一部の人がいつか皇居を京都に移転する、地方分権（最近の地方分権の議論はもう一つ具体的に明確でない。地方分権とは中央政府と地方政府が対等な関係になろうということか）は徳川時代の特色ある藩体制をモデルにする、という見解もいいかもしれない。

エコノミストや政治家、実業家は、皆、高度成長期の右肩上りの成長は終焉し、日本経済の内需は満杯だ、だから内需拡大の余地はないと、いつている。彼らの議論には、日本の生活インフラは、英米仏独伊などと同じ水準にあるという前提がある。このような前提は明らかに誤りである。都市のみならず地方の景観や住環境の生活関連インフラは上記の欧米諸国より相当見劣り

がするのは明白である (イギリスやフランスなどの美しい田園をみれば一目瞭然である)。どこの国も、都市と地方の間には不均衡がある。が、日本は東京一極集中で、東京と地方都市の間には、あまりにも、いろいろの面で不均衡がありすぎる。これらの問題を解消するため、雄大な構想力をもった第二次列島改造と田園都市構想が是非必要である。美しい均衡ある国土を実現するためには、厳格な地価統制など、国民は自由をかなりの程度自己抑制しなければならないし、規制を積極的に甘受しなければならない。自由の弁証法の理解が必要である。このような問題を解決した後は、内需満杯とっていい。そこでは、日本経済は、1%の成長率かあるいは定常状態に入って、後世の世代の国民は豊かな質の高い自由な生活を enjoy するようになるであろう。このため後世の世代に借金を残すのはぜんぜん問題にならない。何故なら、彼等は、現世代よりはるかにすぐれたインフラを楽しむことができるからである。また、そのような日本はアジアのモデルになる。

あらゆる国は、発展の前夜では、初期条件と path dependence が異なるのである。

Gerschenkron は、19世紀ヨーロッパの工業化の経験から、発展の初期段階で、一国の相対的後進度が大きければ大きいほど、工業化のスピードが速い、ということを出した。また、一国の工業化が遅れば遅れるほど、その国が採用する技術は近代的で、大規模になり、その結果、必要とされるファイナンスの規模も大きくなる。彼は、また、相対的な後進度が大きければ大きいほど、工業化の諸要素がより集中化される。イギリスは私的企業、ドイツは投資銀行、ロシアは政府であった (小野1986)。

(3) 日本とロシアの近代化 (modernization): 日本の成功とロシアの失敗

これに関連して、政府の役割が大きかったロシアと日本の工業化の比較を簡単に試みておこう。

日本は、第一次世界大戦前には、離陸を完了して、基本的に工業国になっていたが、帝政時代のロシア経済は、1913年までに「離陸」したといえるであろうか。データ不足で簡単に答えられない (Falkus 1972 邦訳, p. 137), と。ロシアは1913年までに工業発展に大きな成果を挙げたことは間違いがないが、列強の中で一番貧しく、その産業構造は「近代的」であったといたがたい。

1890年代、モスクワの工場経営者たちは、西ヨーロッパや世界経済における自分たちの脆弱性を知っていたから、帝政国家を欠くことのできない経済上の庇護者と看做していた (同上, 第五章 工業の成長と労働運動の挑戦 1 ロシア工業の黄金時代, p. 167)。1890年代、ウクライナの重工業の発展は、年率8%であった (Falkus 1972 邦訳, p. 105)。この時期にロシア経済は離陸したと考えられる、としている。

1914年以前のロシアの工業化とは、実質的にヨーロッパ・ロシアの工業化であった (同上, p. 21)。国民の圧倒的多数は依然として農耕を生業としていた。ロシアは、ヨーロッパの中で、人口一人当たり国民所得はもっとも低い国の一つであった (Falkus 1972, p. 9)。しかし、石炭と鉄鉄では、世界第五位、鋼はフランスを越えて四位で、石油生産はアメリカについて二位で、世界の生産量の18%近く占めていた。分母の人口が大きかったので、一人当たりのその数値は小さくなる。

1913年当時、第一次産品生産国に近い状況で、平均文盲率は総人口の60-65%であった。

皇帝アレクサンドル3世に登用された政治家セルゲイ・ウイッテ (ドイツの歴史派経済学者リストに大きな影響を受けた) は、1890年代、鉄道網 (シベリア鉄道建設など) と重工業の拡大のための

政策を強力に押し進めた。その手段は、関税保護、輸入代替、農産物輸出の刺激政策、通貨の安定（1897年金本位製の採用）、財政改革（酒専売制度）、農民に対する重税、外資導入（フランスから）の促進であった。ロシア国家は、国内需要の不足と民間資本の供給不足は政策によって埋め合わせた。

1861年の農奴解放は、ロシアの近代化の出発点であるとされるが、農奴解放と第一次世界大戦の間で、ロシアの産業構造は大きく変貌した（同上、p.69）。重工業が成長した。

ガーシェンクロン（1962）は、工業化の過程で、国家が支配的な役割を果たしたのは、ロシア経済はその経済の後進的条件への対応であった、と。

1880-1900年はロシア工業の黄金時代であった、帝政国家は経済発展に指導的役割を果たした（Owen 1981, 野口建彦・栖原学訳）。

徳川日本から近代化や工業化への転換は、明治維新の名の下で1868年始まった。明治日本の一連の根本的な改革は、「富国強兵」（rich country, strong military）と殖産興業（産業政策）のローガンにしたがって、欧米列強と対等を達成しようとする手段を求めて、国民生活のあらゆる領域に渡った行われた偉大な革命であった。

明治改革は、ロシアでは、ピーター大帝（Peter the Great, 在位1682-1725）の「偉大な改革時代」（Era of the Great Reforms）と比較するのが適切である（Black, Cyril E. Jansen, Marius B. Levine, Herbert S. Levy, Jr. Marion J. Rosovosky, Henry, Rozman, Gilbert, Smith, II, Henry D, Starr, S. Ferederick 1975, pp.142-143）としているが、それは間違いである。何故なら、Peter 大帝の時期の経済政策は、重商主義（mercantilist）であったが、（Black and others 1975, p.61）、明治日本のそれは重商主義でなかった（小野2008, p.46, 小野2009, p.143を参照のこと）。

1917年の10月革命はロシアにおいて制度の形態と政治の社会的基盤を根本的に変えた。マルクス・レーニン主義は、最初の社会主義国家を作り、そしてそのパターンは、他の国も必然的に従わなければならないから、その革命をロシアの歴史のみならず、すべての国の社会にとって卓越した重要性を持つ出来事とみなした。

日本のマルクス・レーニン主義系統の社会学者たちが、このロシア10月革命という異質な基準で、明治改革をみたから、明治改革は社会主義革命でも人民「民主主義」革命でもないから、中途半端なものに位置づけるのは、明白な間違いであったが、当然であった。しかし、彼らの日本の思想、知識界に与えた負の影響は甚大であった。社会主義陣営の崩壊後現在まで、近代化¹²⁾の出発点である明治改革がどのような性格の改革であったのか、左派から右派まで、革新派から保守派まで、日本の知識・思想界において明確な規定を与えることを避けている。

（4）中国とインドの経済改革と経済発展：中国の民主化の「促進」とインドの民主主義の「抑制」

第二次世界大戦後、イギリスの植民地から独立した、初代インド首相 ジャワハルラー・ネルー（Jawaharal Nehru, 1889-1964）は、反米親ソの非同盟・中立の外交政策を推進した。ネルーは、1954年、中華人民共和国の周恩来首相と会談し、有名な「平和五原則」（領土主権の尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互惠、平和共存）を打ち出したのはその反映であった。

ネルーは、自ら社会主義者と名乗り、ソ連型社会主義モデルの五カ年計画を経済政策のモデル

とした。1949年に成立した中華人民共和国は、周知のように、共産党の指導する社会主義国で、やはり、建国当初から、中ソ対立（1956年ソ連共産党20回大会から始まり1989年ソ連共産党書記長ゴルバチョフの訪中まで）がおこるまで、向ソ一辺倒で、ソ連型社会主義の五カ年計画を中国経済発展のモデルとした。

中国とインドは、アジアに位置し、人口のサイズも大きく、経済発展の初期条件が類似しており、何かに付け、両国の経済成長の成果は比較の対象になった。2000年代にはいり、BRICsのインドの発展が言及されるようになったが、20世紀の経済成長の成果は、インドは中国に大きく差をつけられてしまった。

中国とインドの五カ年計画（年）

	中 国	イ ン ド
第一次五カ年計画	1953-57	1951-56
第二次五カ年計画	1958-62	1956-61
	1963-65（大躍進）	
第三次五カ年計画	1966-70	1961-66
	1966-76（文化大革命）	1966-69（3年間の年次計画）
第四次五カ年計画	1971-75	1969-74
第五次五カ年計画	1976-80	1974-79
	1978（改革開放政策始動）	1979-80（年次計画）
第六次五カ年計画	1981-85	1980-85
第七次五カ年計画	1986-90	1985-90
第八次五カ年計画	1991-95	
第九次五カ年計画	1996-2000	
第十次五カ年計画	2001-05	
第十一次五カ年計画	2006-10	

インドの経済改革は、中国に遅れること10数年、冷戦崩壊後の1991年から開始された。インド国会に提出された1991-92年の予算は、集権的な経済計画と産業における公的部門のあまりにも大きな関与からもっと市場志向のシステムへの政策シフトを示した（Chai and Roy 2006, p. 41）。1980年代のインドは、深刻な財政赤字と国際収支の危機に直面していた。インドの深刻な経済危機の起源は、経済の集権的計画、経済の公的セクターの優勢な経済管理、民間セクターに対する経済的社会的支配の浸透、経済成長を阻止する1956-57年以来の rent-seeking 活動を生み出す政治制度にあった（Chai and Roy 2006, p. 42）。1990年代に、工業・貿易セクター、財政金融政策、外国投資政策の改革などが行われ、2000年代に入ると、90年代の一連の改革が一層継続され、その上に、インフラストラクチャ、電力、高等教育と知的所有権、法律、農業、公的金融の改革が進められた。

中国の改革解放後の経済成長の成果はすでによく知られているが、特に、1992年の鄧小平の「南巡講話」を契機に、高度成長路線に転換、計画経済から「社会主義的市場経済」へ転換、沿海地域は飛躍的な経済成長を遂げ、「世界の工場」とまでいわれるようになった。現在の中国は、共産党が支配する資本主義経済である。中国共産党は、国民国家形成の有効な道具として、権威主義的な党組織と人脈を堅持している。イデオロギーは脱マルクス・レーニン主義・毛沢東思想

になっている。

中国の政治体制は権威主義であるが、インドのそれは民主主義である。民主主義国インドは、1980年代まで、共産主義中国と対比して、経済の成果はよくなかった。2000年にはいり、インドは離陸を始めた。いつ離陸期を終了するであろうか。

民主主義と経済成長との間の関係について、高い経済成長率、貧困の削減、人的発展という観点からインドの民主主義の成果について、かなり議論が行われてきた（Chai and Roy 2006, 239）。

小野（2007）の「四段階経済発展モデル（FMED）」理論に従えば、インド経済が一層の経済発展を達成しようとするれば、民主主義をある程度抑制しなければならない。他方、中国の政治体制は脱権威主義が必要であるが、西欧社会で発展した民主主義が適切であるかどうかよく分からない。何故なら、民主主義（democracy）と交換（exchange）は、自由秩序（liberal order）の二つの礎石であり、個人主義（individualism）と平等（equality）の具現化である Reisman（2005, p. 1）とすれば、東北アジアの社会には、文化として、大きな流れとして、西欧式の個人主義（individualism）は無いからである。少数派の文化として存在しているけれど。西欧式個人主義がないことは、一方で、短所であるが、他方で、長所である。何故なら、民主主義は市場原理主義と同様に文明自体を没落させる大きな要因になるかもしれないからだ。しかし、このことは、西欧で生まれ、育った民主主義が、東北アジアに不必要であるということの意味しない。自由秩序の基礎の二つのうちの一つは、交換である。交換には市場交換と非市場交換がある。市場交換（自由市場）は自由の基礎であるが、非市場交換（準市場）は平等の基礎である。

中国は、今から10-15年後、どのような政治体制に変貌するであろうか。

私は、2006年1月6-8日アメリカのボストンで開催されたアメリカ進化経済学会（The 2006 AFEE Conference）で、A Transitional Experience from Authoritarianism to Democracy in Northeast Asia（東北アジアにおける権威主義体制から民主主義体制への移行の経験）というタイトルの報告をした。その要約を敷衍していえば、今では大幅な修正を必要とするが、次のようなものであった。

Max Weber は、1904-5年の『プロテスタンティズムと資本主義の精神』において、西欧諸国における民主主義の政治文化の主要な条件として、プロテスタントの倫理の重要性を指摘した。¹³⁾ Weber は、中国を近代化から邪魔しているのは儒教倫理であるとしたことはよく知られている。しかし、1920年の『儒教と道教』において、日本人と同様に、あるいは日本人以上に、資本主義とその技術をマスターできる能力を持っていると議論した。政治文化としての儒教の中に、西欧と同じような自由民主主義の要素があるのかどうか慎重に考察する必要がある。

民主主義の発展は、経済発展の結果であるという Lipset（1959）の視点は、今まで広く受け入れられてきた。しかし、これと対照的に、Huntington（1991）は、経済発展は民主的発展を必然的にもたらさないと議論をした。O'Donnel（1973）は、権威主義政府は社会と政治を安定させ、急速な経済成長をもたらし、大量の中産階級を育成し、結果的に、政治的民主主義を生み出すと主張した。明治日本の民主主義的権威主義（democratic authoritarianism）あるいは権威主義的民主主義（authoritarian democracy）もまた飛躍的経済成長を達成した。

アングロ・アメリカンの政治理論は、よりよい経済発展は政治的民主主義が欠落していること

から育たないといことをと当然のこととしている。私的所有権の制度は政治的民主主義の源泉であることを意味する。

Macpherson (1962, p. 3, and pp. 263-266) は、如何にして、イギリスにおける主な17世紀の政治理論が、自由民主主義の基礎を生み出したかを議論している。

①個人は本質的に彼あるいは彼女の人格と能力の所有者である。その所有者であるかぎり、個人は自由である。人間の本質は他の人達の意志への依存からの自由である。自由は所有の関数である。②人間社会は財産所有者のあいだの一連の交換から構成されており、私的財産の交換は一連の市場関係を生み出す。③政治社会は所有者としての個人の間の秩序ある交換関係の維持のための人間の装置である。法の支配を含む政治的民主主義は所有権を保護する。④Macpherson は自由民主主義の形成について語っていないが、自由民主主義は民主主義と所有個人主義 (possessive individualism) を一緒にすることによって形成された。⑤所有個人主義自由が市場関係を生み出し、この市場経済がイギリス経済を繁栄に導いた。

だが、Macpherson の個人の本質論の欠陥は、社会関係が欠落していることであり、また、彼の民主主義論には民主主義が歴史的に形成されるという視点がない。

明治日本は、「主権在君」の明治憲法体制のもとであったが所謂大正デモクラシーに移行した。韓国、台湾、それにシンガポールは、権威主義から民主主義へ移行したことは事実である。何故だろうか。

- ① 近隣の民主主義国日本からの政治的デモンストレーション効果。
- ② 共産主義中国と北朝鮮にたいする民主主義政治体制の優位性を示すため。
- ③ 東北アジアの政治指導者やエリートたちの主要な動機は、人民の生活水準を向上させる、国家の強さと威信を増進させる、国際的秩序における自国の地位を向上させること。
- ④ 権威主義国家の指導者たちは、究極的に、国民が、国際社会で尊敬に値する地位を獲得することを切望している。これらの感情は儒教から来ているかもしれない。涅槃と無我と現状維持主義の仏教にはそのようなエートスはない。

これらの国の指導者たちは、強い国家は経済を発展させることが必要であるが、それは自由民主主義を脅威にさらすという、一つの深刻なディレンマを自覚していた。このディレンマが権威主義政府をして平和的手段で民主主義政府に変える潜在的誘因であった。離陸の成功は、「下から」の民主化運動と相俟って、さらに、それらの経済は民主的政治体制を生み出す。

標準的教科書である Preworski, Alvarez, Cheibub, and Limongi, eds. (2000, p.178) は、発展途上国でさえ、民主主義と発展の間に trade-off は存在しない、民主主義は経済成長を促進し、導く、というドグマ的命題を支持している。しかし、ここでいう民主主義は経済成長を促進することは、東北アジアのように成功した経済的離陸を意味している訳でない。

私は、経済発展論において、1960年代と1970年代に広く行われた議論、民主主義と発展の間には何らかの trade-off が存在するという命題に同意する。何故なら、発展途上国では、先進国からのデモンストレーション・エフェクトと相俟って、民主主義は経常消費の需要を解放し、経常貯蓄を減らし、このような貯蓄の縮小は工業化の原資を少なくし、長期の投資を減退させ、したがって、経済成長を遅らせる。当時、現在の中国と異なって、外国からの直接投資は、発展途上

諸国をして外国資本に主権が脅かされるという強い危惧を持たせしめた。

権威主義中国は、すでに離陸を完了した地域もあり、劇的な経済成長を行いつつあるが、何時、如何にして、何故、民主主義中国へ転型するのか。

- ① 中国は、東北アジアの他の諸国のように国際社会で尊敬される位置を切望しているから、民主主義や人権に関して、欧米先進国からの圧力に敏感である。ただ、中国共産党は現段階では、民主化への移行は時機尚早であると考えているであろう。明治期日本では、明治政府は、維新当初から憲法制定と国会開設の腹案を検討しており、在野の自由民権派が主張しているような政党政治の即時実行は「民情」故に無理だと判断していた。中国共産党の指導者達も、中国は国民国家形成中であり、また、中国民衆の「民情」故に、現段階では民主化への移行は無理だと判断しているのかもしれない。
- ② 民主主義は経済発展の結果である。急速な経済成長は大量の中産階級を生み出し、この中産階級は、彼らの利益を代表するもう一つ政党を要求するようになる。複数の経済的利益は政治領域で複数主義を生み出す。これが上述した Lipset (1959) の論理である。この論理に従えば、中国の中産階級の人口が2億以上になったといわれているから、近い将来、中国政治は不可避的に複数政党を持たざるをえない。
- ③ 政治的自由は、グローバルにシンクロナイズしている銀行・金融及び情報・通信産業にとって本不可欠な要素である。これらの産業をうまく作動させるためには、政治改革が必要で中国にとって深刻な課題の一部である。
- ④ Max Weber は『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で、西欧世界での民主的政治文化の主要な条件としてプロテスタントの倫理の重要性を指摘している。Weber の論理に従えば、プロテスタンティズムの倫理が欠落しているところでは民主主義の政治文化が育たないことになる。民主主義は経済発展と関係なく、西欧の文化と政治文化に関係している。¹⁴⁾ Weber 理論が正しいとすれば、儒教文化圏の中国で複数政党の民主主義を移植することが可能であったとしても、うまく作動するかどうか極めて疑問である。

日本は「大東亜戦争」で敗退した後、アメリカ占領軍に押し付けられ、「主権在民」の立憲民主主義国になり、アメリカに保護されながら「四段階経済発展モデル」(FMED)にしたがって、日本は飛躍的に経済が成長したが、いまだに民主主義がいやになるほどその内実においてうまく作動しないのは、日本が西欧と異なる文化圏であるからである、ということになる。日本は、複数政党制を採用しているが、実質的に、基本的に、自由民主党の「一党独裁」でやってきた。また、「権威主義官僚政治」「政治主導が実現したとしても良質な官僚制度は必要不可欠である。儒教圏のすくなくからずの学業成績優秀な人達（それ自体いいことである）は事大主義者であるから、自分より大きな権力に評価してもらうように行動しがちである。日本はアメリカの保護国である。だから、多くの官僚達は、日本国民よりアメリカに評価されるように行動する」ともいえるであろう。政権交代は促進すべきであるが、その先はどうなるであろうか。

- ⑤ 近い将来、中国共産党の中にいくつかの派閥を公然と認め、それらの派閥は中国国民の各階層の利益を代弁する、という中国式「民主主義」の形態の idea もでている。日本の自民党内のいくつかの派閥のように。

アメリカ進化経済学会で報告した Ono (2006) では、中国の民主化の形態を次のように予測した。

中国が近い将来政治改革を行うとすれば、伝統的な秩序の歴史的継続性に注意を払いながら漸次的な政治改革になろう。2008年の北京オリンピックと2010年の上海万国博覧会の後の10年以内に、中国共産党は、1949年の中華人民共和国の成立から1956-57年の所謂「社会主義改造」までの過渡期における政治状況のように、中国共産党から自律した民主諸党派と新聞の独立の承認に逆移行するであろう (Chan 2002)。その後、徐徐にもっと民主化された国に方向づけられるであろう、と。

中国がいつ民主主義体制になるかどうかは、今後の内陸部の経済発展の状況、中国共産党の国内政治状況の認識、知識・思想界における、民主主義と経済発展の関係、政治文化と民主主義の関係、民主主義についての正面と反面の理解度の進展、民衆の成熟度、そして国際関係の力関係に大きく依存している。中国が国内政治体制の脆弱なまま早く民主主義体制に移行してよいのかどうか分からない。

もし、私の上記の予測が正しいとすれば (現在の条件を前提にすれば、この洞察と推論は多分正しいと思っている)、単に経済共同体だけでなく、政治・文化共同体である EU のように、とりあえず、漢字文化圏の東北アジア連合 (日本、中国・台湾、韓国・北朝鮮、シンガポール、ヴェトナム) をめざして、日中、日米の政治関係について能動的に根本的に再検討を今から着手しなければならない。

注

- 1) 19世紀の前半も半ばを過ぎると、幕藩体制の社会構造の矛盾があらわになってきていた。各藩は何らかの改革に直面していた。西欧諸国の東洋侵略の手が伸びてきており、各藩は開国か鎖国かの問題にさらされていた。幕末には、町人的武士と志士の武士の二種類の武士が存在していて、幕末の江戸と田舎の武士の精神的風土は異なっていた。

前者は、今日の東京 (東京だけでないが) の多くのエスタブリッシュメントやエリートたちがビジネス文化と官僚文化に侵されて知的思想的にも劣化しているように、町人文化に浸潤され、経済生活と文化生活において全く町人に圧倒され、将来への希望も無く、精神的に退廃しデカダンスな日々を送っていた。田舎の武士は戦国時代以後の武士の気風が残っており、しかも、田舎武士たちは儒学を学び、学問と教養のある武士に変貌し、気節慷慨の士であった。薩摩の場合、身分家柄を問わず、人望あり指導力のある人材をエリートとして選抜していた (源了圓1973/1981, pp. 210-212)。

今日の地方のエリート若者たちは学歴と偏差値の優等生にこだわって東京に劣等感を持っている。今日の地方のエリート若者たちのように、質実合憲の教養ある田舎武士たちは、「上品な」江戸の町人的武士に劣等感を持っていなかった。この点が幕末と現在の決定的違いである。政治改革の主体が不在故に、現在の方が幕末よりはるかに危機の深度が大きい。戦後日本の学校教育制度に基本的な欠陥があったからである。将来の日本のために、地方にいろいろの方面における優秀な人材を集中させるという観点からの地方分権と sexy な地方都市の創造が必要である。地方の人材を育成するために四国に世界水準の大学をつくるのも一案かもしれない。また欧州で最も洗練されたリゾート地をモデルに瀬戸内海をアジアで一番洗練されたリゾート地にする必要があるかもしれない。

日米和親条約締結 (1854) 以後、後期水戸学の国防論や経世論など有効性を失い、その思想は佐久間象山 (1811-64) の国防論、横井小楠 (1809-69) の王道論的経世論、吉田松陰 (1830-59) の尊王論に受け継がれていく。象山は清朝下の洋務派、小楠は変法派、松陰は排満派に相当する (源了圓1973/1981, p. 223)。

象山は、朱子学を合理的に受け止めて、世界は力の世界と認識し、力の源泉は科学であり、科学の基礎は数学であると考え、孫子の兵法に忠実であった。

小楠は攘夷論者から親条約を契機に代表的開国論者へ変わった。彼は貿易立国により、独立を維持しようとした。彼は、功利的見地を脱していないと、幕末の改革派武士たちの思想に大きな影響を与えた後期水戸学派を否定し、朱子学の格物窮理を空理空論と批判し、儒教の真の精神を生かしながら、当時の急務は民の新たにすることであるとした。彼は、為政者に究極の政治責任を求め、有徳者が有徳者に位を譲る共和制をその政治思想とした（同上、pp. 223-234）。

偉大な明治革命の精神的背景は、いうまでもなく幕末の思想、知、と学問にあった。当時、洋学がすでに輸入され存在していたが、幕末の知と思想の基本的状況は儒学・儒教（いろいろ解釈されていた）であった。現在の日本の知識界では、徳川期の朱子学を否定するのが主流の見解であろう。しかし、私は、目下朱子学が極めて合理的な哲学であると解釈している。この精神的背景があったからこそ、だから、明治期日本は、西欧の合理的な学問、思想や制度が比較的スムーズに移植された。

中国や朝鮮半島には朱子学の合理的世界観の伝統があったにもかかわらず、当時、何故近代化が起らなかったのか、という疑問が出てくるのは当然である。清末の改革思想の担い手たちが士大夫（読書人）階級の人々であったのに対し、幕末の改革思想の担い手たちが武士であったことの違いは大きい（同上、p. 224）。

浜野潔他5名（2009）が最近でている。この教科書には、従来の非マルクス主義の歴史研究者のように、明治革命の性格についての議論を避けている。これでは、気の抜けたビールのようなものだ。明治の史家山路愛山は、考証学にとどまる限り歴史学は無味乾燥であるとした。現在日本の歴史研究者は、この山路の言説をどのように考えるのであろうか。非マルクス主義歴史研究者はいつまでこのようなことを繰り返すつもりか。また、この程度の本は一人の歴史価値観で一人の力量で執筆すべきだ。もちろん、個々の史実や参考文献について学ぶべき点は多々あるけれど。

およそ、人間の認識はポパーのいうように何らかの価値観を前提しなければ事物を認識できないのである。

歴史家がミクロの実証分析の仕事をする時、自覚されているかどうか別として、一定の価値観なり歴史哲学あるいは、一つ理論パラダイムを前提する。そして、その実証によって前提にされた価値観なり歴史解釈を修正し、その作業を繰り返し、一定の歴史哲学が形成されるのでないか。さらに、その歴史哲学でもって更に実証を進める。そのようにして形成された歴史哲学から、人々は歴史からの教訓を得る。歴史家は気難しい性格なので歴史解釈を敬遠するという「馬鹿な」歴史研究者が現れた。歴史解釈をしないことを個人の性格に帰するのは、歴史家の大切な任務の半分を放棄している。

- 2) 解決を要する現実の問題は複合的混合的であり、社会科学の個々の discipline が取り上げなければならない入り組んだ性質を持っている。それ故、伝統的な社会科学の境界に固執するのは論理的に誤りである。学際的アプローチ（interdisciplinary approach）がしばしば言われるが、成功したためしは無い。既存の諸 discipline が何らの問題がないとしているからである。また、学際的研究に参加する個々人は、自己の専門をもって参加するが自己の専門以外の領域の系統的知識がないからである（山脇2009、西部1989、第三章 諸科学の重層的連関）。この点についての詳細は『立命館経済学』（2010年3月号、第58巻第6号）で議論したいと思っている。山脇（2009）「トランスディシプリンとしての哲学の復権——分断化された社会科学の架橋のために——」（『思想』6月）は、超専門主義的アプローチの状況を回顧しており学ぶところ多々あったが、これを読むと、東洋の哲学の文献はでてこないから、東洋に哲学が無いのかということになってしまう。
- 3) Mainstream economics has changed significantly since the 1980s and all positive developments should be welcomed. FEED aims to build on genuine achievements and further promote institutional and evolutionary approaches. But despite many positive advances, mainstream economics is often concerned more about mathematical technique than explanatory substance. Insufficient use is made of insights from other disciplines. Since the Second World War, the scope of mainstream

economics has vastly narrowed and “economic theory” has become a largely mathematical exercise. Even in leading universities, students of economics are no longer encouraged to read the works of major economists such as Adam Smith, Karl Marx, Joseph Schumpeter or John Maynard Keynes. The study of economic history is typically a lower-status option, the history of economic thought is not taught, and philosophical reflection on economic theories and methods is often regarded as of negligible value. This means that many students and graduates have not got the breadth and variety of knowledge to deal with real-world problems. Mainstream economics has had manifest limitations in dealing with major challenges, such as the capitalist transformations in the post-Soviet countries and the global financial crises of 1997 and 2008. Radical uncertainty and bounded rationality were overlooked, the institutional preconditions of economic activity were neglected, unregulated markets were assumed to be efficient, and problems with unregulated financial markets were ignored. Mainstream economics has other weaknesses in dealing with structural and dynamic phenomena such a technical and institutional change. It is in all these areas that institutional and evolutionary approaches are of proven value.

- 4) この引用文は John Maynard Keynes の『人物評伝』の第二部 経済学者の伝記 2. アルフレッド・マーシャル からのものである。

1976年の10月から1年間在外研究員として London School of Economics に留学した。LSE の学部の「経済学」(高校の経済学で Advanced レベルをとった1回生対象, テキストは森嶋通夫著『近代社会の経済理論』創文社, 1973年の英訳 The Economic Theory of Modern Society, Cambridge University Press. 大阪大学の教養課程で使用された教科書で, 今日の本ではこの本は大多数の大学院の学生にも難しいであろう)の最初の講義で, 森嶋通夫先生が開口一番, ケインズはいつていると, この一文を引用されたことは, 先生の口からついて出た言葉故か鮮烈な印象として今でも残っている。私は, 先生の引用を聞く前に, このケインズ『人物評伝』のアルフレッド・マーシャルの章はすでに読んでいたが。

- 5) イギリスのジャーナリスト。BBC や The Guardian の Economics Correspondent であった。最近, Will Hutton (2007) The Writing on the Wall, China and the West in the 21st Century (Little Brown) という431頁(参考文献243冊, 索引116ページを含む)の本を出版している。

日本のジャーナリストの中で, Hutton のような参考文献243冊と索引116ページをもった大著を書いている人を知らない。ジャーナリストは知的エリートに属する。だが, 一般に日本のジャーナリストの知的学力水準は英国やアメリカ, フランス ドイツなどのそれと比べると相当低い。何故, 低いのか。一つは, 日本のジャーナリストは, 勉強不足で, 日本語という市場のみしか相手にしていないから競争が欠落していること, 一つは, 読み手の質の問題である。個人的な経験から判断して, 日本の一流大学卒のサラリーマンは英国のそれと比較すると, 知的教養水準はかなり低い, と思う。何故, 低いのか。企業が長時間従業員を会社に拘束するから, 彼らはまともな本を読む時間が無いからである。質の向上したサラリーマンが多く誕生すれば, 彼らが新聞, 雑誌の質のいい読者になり, ジャーナリストの質も引き上げられる。これはジャーナリズムだけでなく, 大学などの知的エリートの著しい劣化と優れた知的エリートが少ないという問題に共通している。会社従業員の時間短縮は, 単なる勤務条件だけの問題でなく, 民度と政治的民主主義の質にかかわる日本の抱える機軸問題の一つなのである。

- 6) 最近の EUNIP (The European Network on Industrial Policy, 欧州産業政策学会) の core になる特徴は, 経済発展における大学の役割の分析である。2009年11月, スペインの Basque Institute of Competitiveness and University of Deusto (San Sebastian) で開かれる workshop でも, 以下の六つの問題にかかわった大学と学者の役割の分析に貢献したいということで call for papers をいつてきている。

• What are the roles of universities as agents in territorial ‘systems of innovation’ or in a ‘triple

helix' model? What factors determine their effectiveness in these roles?

- What are the strengths and weaknesses of different research methodologies in facilitating an effective bridge between academic research in the social sciences and territorial economic development processes? How important is multi-disciplinarity?
- Where is the line between academic research and policy — or business — consultancy? How important is it to maintain this line, and can it be maintained?
- What implications arise for research from the changing management and organisation of universities?
- Should academics and universities seek to be 'entrepreneurial'? What aims/impacts should they seek in being 'entrepreneurial'?
- What policy implications arise from the analysis of these and related questions?

7) Morishima, Michio (1995) は、日本の経済発展をもたらした政治と経済構造は、ある側面では民主的であり、他の側面で非民主的で、一種の hybrid であった、と規定している (p. 138)。

明治期の政治制度をどのように見るのか。明治日本の政治を 有司専制 対 民主主義 という単純な図式とイデオロギーで分析できない。

1872 (明治5) 年、岩倉使節団の副使伊藤博文は、米国代表と交渉するさい、「使節委任の全権」として、日本政府が、「内政において如何なる改革をなすべき乎」「如何なる法律を設立すべき乎」について11項目について整理していた (江村編1995, 新井勝紘, 5 明治政府の憲法構想)。

①日本は、東洋の政治風俗でなく、欧米各国の政治制度や風俗・教育・営生・守産などの「開明の風」を移入し、「速やかに同等の化域に進歩」させること、②「人民の権利を重して」「公明の政治」をおこなうための思索を実施していくこと。「公論を取るために」議会在開設されていなければならない、③生存権、所有権にかかわる国民の基本的権利保障を明確に打ち出す、④万国公法の尊奉、⑤外国人の日本国籍取得許可、⑥日本人の国籍離脱許可、⑦内外人民間の婚姻許可、⑧外国人の居住、往来、産業の自由、⑨外国人と日本人と同等権利を与える、⑩外国との交易の更正、⑪日本の法律を英仏両訳する。

これは、私擬憲法 (民権派から94種の憲法草案が提起されていた) の先駆的条文である。

明治政府側の国会開設と憲法制定の動きは以下のようである。

* 1876年、元老院に国憲制定の勅命下る元老院起草の「日本国憲按第一次案」

* 勅命後一ヶ月で、八編11条と付録という構想で全86条の条文の草案が作成された。これは、政府の公的機関がだした本格的な憲法草案であった。

* 第二次草案。1878 (明治11) 年、第三次草案。

* 1881年「大綱領」は、18項目の国家構想であるが、欽定憲法の構想を取る。万世一系、「憲法に記載は要せざること」、大臣は天皇に対し、責任を負うが、天皇に行政責任は無いこと、大日本憲法の原点。

* 欧米諸国の憲法を参考にするのでなく、皇統の無窮や祖宗の成憲を核にした日本独自の憲法を編纂することを強く主張したのは、侍講元田永孚と岩倉具視であった。元田は天皇に「国憲大綱」を提出した。また、岩倉の建議書を提出した。

* 憲法制定の公的作業を担当したのは、伊藤博文、伊東已代治、西園寺公望などである。1888 (明治15) 年3月14日、憲法調査団はプロシヤに向けて出発した。

* 1888 (明治21) 年から、枢密院で帝国憲法草案審議始まる。

問題は、何故、明治政府は、有司専制にならざるを得なかったのか。

岡 (1993, p. 82) は、次のように言っている。

① 欧州のデモ・クラシー理論は、個人主義思想と関連して発展してきた。

② 日本の自由民権運動は極めて濃厚な国家主義的色彩を帯びていた。

「自由民権論を主張するにあたって、多くの場合、自由民権の理想を実現することは、国家の独立

を維持し所謂国権を伸張せしめ発展せしめる上においてはなほ必要である、ということを力説しました強調したのであった。もちろん、彼らは、その自由民権の論拠としてこの他に所謂天賦人權論、その他の個人主義的な議論を往々援用した。しかしながら、一般的に言えば、上記の意味での国家主義を重要な論拠としたことをわれわれは看過しえないことである」。ここで国家主義は、statism でなく、nationalism として理解されるべきであろう。

季武 (1998, pp.1-2) 次のようにいう。明治初期以来の近代社会では、常に政党政治が主張され続けてきたわけであるが、1924 (大正13) 年の時点まで実現できなかった。何故、出来なかったのであろうか。

それを、国民の政治意識の低さにするのは間違いである、何故なら、「今や君主専制を变じて立憲政体とせんか いやしくも時勢に適せず民情に合わせずんばあに国に益あらんや」である。これは、日本最初の本格的政党内閣を樹立した原敬の言葉で、立憲政体は、「立憲政体」とか「君主専制」という政治の形式が重要でなく、時勢と民情に合っていることが重要であるとした (『原敬全集』上巻、1929年、原敬全集刊行会、pp.14-19)。

浜口内閣の首相浜口雄幸も、「余は必ずしも政党政治を以て政治の理想とするものでない。今日に於ては、政党政治は少なくとも世界多数の文明国における政治の形式であって、他に代わるべきより良き政治の形式を見出すことが出来ないから、この形式を採用しているのである。もし、他に我が国体と我が皇室と我が国民心理とにピッタリ合うところのより良き政治の形式が発見されれば、それはまた、別に大いに研究を要する問題であると思う (浜口1931 pp.143-144)。

- 8) 学部学生時代、資本主義と社会主義の経済成長競争に一番関心があった。当時、左派系統の人達は社会主義経済が資本主義経済を追い越すと信じていた。私はそれに関する文献を濫読していた。その一環として、下村理論にもものすごく興味があって、金融財政事情研究会編 (1959) 『日本経済の成長力: 「下村理論」とその批判』 (執筆者: 下村治、大来佐武郎、都留重人、吉野俊彦、吉田義三、内田忠夫、渡辺経彦、高橋長太郎) を読み、下村治の日本は歴史的勃興期にあり、ケインズ理論と産出係数を結びつけた理論でもって、アカデミズムの経済学者と論争しているのを見て、下村の方が正しいと直感した。Harrod-Domar の経済成長モデルの線上で、下村は『経済変動の乗数分析』 (東洋経済新報社、1952、全186頁) を書いている。

戦後の高度成長に対する下村理論の貢献は偉大である。下村曰く。「われわれはアーノルド・トインビーの歴史観を思い出す必要がある。文明の生成、発展、崩壊の過程を決定する基本的要因は、その文明に対する挑戦とこれに対する応答であるという原則である。経済の成長問題も、このような歴史の一つの側面であろう……いかなる問題を自らの課題としてとりあげるか、いかにして、このような課題にたいする解決の努力を推進するか、これがわれわれの運命を決定することになる」 (同上、p.27)。有効需要の圧力は、このような課題の経済的表現であった。

私の卒業論文の内容について、今、具体的な詳細の記憶は無いが、資本主義対共産主義の経済競争という問題意識で、Harrod・Domar モデルを使用して中国の高い経済成長を理解しようとするものであったことは確かである。そのためには、中国の産出係数、投資率、貯蓄率、消費性向などマクロの経済指標が必要であった。特に産出係数のデータがほしかった。しかし、当時の中国にはそのような公式統計データはなかった。現在でもでている学術雑誌『経済研究』掲載の関連する論文の断片の数字から、全体像を推計するしか方法が無かった。牛中黄 (1957) の中国の蓄積と消費を取り上げた『我国国民収入の積累と消費』 (中国青年出版社) がただ唯一のまとまった中国サイドの粗末な紙の文献であった。これを熟読した。中国経済研究の権威、矢吹晋氏 (横浜市立大学名誉教授) は、1990年代のいつか、どこかで、牛中黄は馬洪 (國務院開発センター長) のペンネームであると書いていたのを記憶している。

大躍進運動 (1958-60) の開始を象徴する中国共産党第8回代表会第2次会議で劉少奇は「15年又はより短期間に鉄鋼とま またはより短期間に、鉄鋼とその他の主要な工業製品の生産高は英国に追いつき追いつく」という報告をした。この報告に従えば、1973年には、英国に追いついていたこと

になるが、大躍進は失敗した。大躍進は、81年6月の中共第11期6中全会で採択された「建国以来の歴史問題に関する決議」の中で、主観的意志を過大視した誤りとされた（孔麗2008）と総括された。

大躍進の40年後で、中国は、1996年以来世界一の粗鋼生産であり、セメントは2000年世界第一位、工作機械、自動車を除き多くの主要工業製品で、世界で大きな share を占めている（丸山智雄2002）と、いわれるまでになった

- 9) 黒住 真（2006）『複数性の日本思想』（ぺりかん社）を参照のこと。
- 10) Rostow の発展段階説は、マルクスの史的唯物論の単線史観のように、単線史観で誤りである。Rostow のとんでもない誤りは、アメリカの様式化された version が各国で具現化され、高度大衆消費段階は人間が達成する極致であるとしていることである（Stein 2008, p.18）。

- 11) 20世紀における民主主義概念には二つの混乱があった（Birch, 2001 p.72）。
- 一つの混乱は、政府のシステムを叙述するのみならず、他の社会関係を叙述するのに用いられる。すべての市民に機会の平等に接近する何かが存在し、この場合の「民主的」とは、社会的平等の程度を指し示すのに用いられる。20世紀初頭、Sydney や Webb の社会主義者は産業民主主義（industrial democracy）を擁護、産業工場内部の労働者管理の形態を意味する。

もう一つの混乱は、東欧の共産党諸国での人民民主主義国という用語。

人民民主主義という用語は本質的に誤である。何故なら、第二次大戦の結果、民主主義の理想が、戦勝国の間で普遍的に普及したから、戦勝国のどの国も、彼らの国が非民主的であると認めることを欲しなかったからである。ソ連共産党が民主主義についての公式路線を変えたのは、1936年であった。マルクス主義は、その時まで、民主主義は、労働者が選挙制度を通じて圧力をかければ、革命なしに労働者の地位を改善できるという幻想をあたえるために、資本主義国の支配階級によって考案されたえ一種の見せかけに過ぎないとしていた（Birch, 2001 pp.72-73）。1936年のソ連憲法は民主主義憲法と称された。

- 12) 近代化（modernization）とは、社会の能力の不活性（inanimation）に対する活発性（animation）の比率を大きくすることで、政治的、経済的、個人の心理等に与える影響はすこぶる大きいから、総合的概念である（Black and others 1975, pp.4-5）。

- 13) Owen（1981, 邦訳1988）は、1855-1905年までの帝政ロシア社会におけるモスクワ商人の行動の分析を通じて、資本主義の勃興と自由主義的政治運動の出現との間には強い因果関係があるという有力な仮説は、普遍的説得力を持っていない、両者の因果関係はヨーロッパの文化的発展の持つ特異性によるところが大きいといえる、という結論に達している（日本語版への序文）。

- 14) 民主主義の源泉は、①歴史的に形成された一国の政治文化、②資本主義と自由市場の交換の発展である。西ヨーロッパでは、この二つの vector が合流して近代民主主義を生み出した。東アジア諸国では、②の資本主義と市場交換の基礎はあるが、①の政治文化は欠落している。日本を含む東アジアで何故民主主義が十二分に機能しないのは、①の文化的 vector が欠落しているからである。東アジアは、非（あるいは反）功利主義の文化に適応した西欧のもの真似でない民主主義的政治制度を設計する必要があるのかもしれない。

功利主義者は、自ら反宗教的だと信じていたが、彼らの古典的民主主義学説は、プロテスタント・キリスト教の本質的特徴を具現していた。脱宗教だと思っていた知識人は、功利主義的信条がそれを代替した（Shumpeter 1956, 中 p.477）。功利主義的民主主義論にも、平等の要素が強いけれど、キリスト教の中に強力な平等主義的要素がある。

二種類の民主主義がある。一つは人民主権の民主主義、もう一つは、非人民主権の民主主義である。

Shumpeter（1956）によれば、18世紀の哲学の民主主義の定義は「民主主義的方法とは、政治的決定に到達するための一つの制度的装置であって、人民の意志を具現するために集められるべき代表者を選出することによって人民自らが問題の決定をなし、それによって公益を実現せんとするものである」（中, p.48）。

Shumpeter は、功利主義者のいうように人民の一致した意志なるもの存在しない故に、功利主義

概念から解放した民主主義論を展開する。

民主主義とは人民が実際に支配することを意味するものでもなければ意味しない、人民が彼らの支配者たらんとする人を承認するか拒否するかを機会を与えられているということのみである。民主主義とは、政治指導者たらんとする人々が選挙民の投票をかき集めるための自由競争である。

18世紀の功利主義をベースにした民主主義の定義の難点は、民主主義的仕組みの第一義的目的は、選挙民に政治問題の決定権を帰属せしめることにあり、人民の代表を選ぶことはむしろ第二義的である、とする。

Shumpeter (1956) は、逆に、代表を選ぶことが第一義的で、選挙民による問題の決定は第二義的である、とする。人民の役割は政府を作ることである。「民主主義的方法とは、政治決定に到達するために、個人々が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行うことにより決定力を得るような制度的装置である (邦訳中, p. 485)

第16代 (共和党) アメリカ大統領エイブラハム・リンカーン (Abraham Lincoln) のゲティスバーグの演説「人民の、人民による、人民のための政府」(The Government of the people, by the people. for the people) という人民主権のスローガンは正しいか。

人民のための政府であるか否かの判断故準か、長期において人民の大多数に満足を与えるかどうかという点にあるとすれば、古典的民主主義学説によって想定される人民による政府はその任に堪えない (Shumpeter 1956, 中, p. 459)。選挙民に事実を観察して解釈する能力はない。選挙民は、自分たちが本当に興味を持っている分野においてなら子供らしい方法で議論したり分析するが、政治的な分野に足を踏みいれるやいなや、一層低い精神的能力の水準へと押し流され、付和雷同、激情的になる (Shumpeter 1956, 中, pp. 471-472)。生産者の操作や広告会社などの大きな宣伝で、消費者の欲望がマイクロ経済学の教科書でいう合理的な選択をしている訳でないように、選挙民は、新聞やテレビなどのメディアの影響などで、複雑な政治問題では、選挙民は群衆に早替りする。

Shumpeter は、民主主義政治が成功する 4 条件を挙げているが、その一つが、十分高い資質を持っていることで、自分の仕事を天職として政治に従事する、排他的でなく、さりとて、素人にとって近すぎやすくなく、絶えず多くの要素を吸収しうる力を持っている、社会階層の存在を指摘していることである。

この条件を持っている唯一の国はイギリスである、と (Shumpeter 1956, 中, pp. 526-527)。ワイマール共和国時代 (1918-1933) のドイツの政治家達は、誠実で、道理を解する、良心的な目障りになる欠点を持たなかった人達であった、にもかかわらず、彼らの大部分は額面以下の人物であった。政治を自らの天職と看做す人々からなる階層あるいは集団が全く存在しなかった。そのため、この政治体制は、反民主主義的指導者の手によって徹底的に粉砕された (Shumpeter 1956, 中, p. 527)。

参考文献

- Birch, Anthony H. (2001) *The Concepts and Theories of Modern Democracy*, 2nd Edition, London and New York, Routledge.
- Black, Cyril E. Jansen, Marius B. Levine, Herbert S. Levy, Jr. Marion J. Rosovosky, Henry, Rozman, Gilbert, Smith, II, Henry D, Starr, S. Ferederick (1975) *The Modernization of Japan and Russia, A Comparative Study*, New York, The Free Press.
- Burton-Jones, Alan (1999) *Knowledge Capitalism: Business Work, and Learning in the new Economy* (野中郁次郎監訳2001『知識資本主義』日本経済新聞社)
- Chai, Joseph C. H. and Roy, Kartik, C. (2006) *Economic Reform in China and India, Development Experience in a Comparative Perspective*, Cheltenham, UK・Northampton, MA, USA.
- Chan, Sylvia (2002) *Liberalism, Democracy and Development*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Chennry, H. B. and TAYLON, L (1968) *Development Patterns: Among Countries and Over Time*, Re-

- view of Economics and statistics, November.
- 江村栄一編（1995）『自由民権と明治憲法』吉川弘文館
- Falkus, M. E. (1972) *The Industrialisation of Russia, 1770-1914*, London, Macmillan（大河内暁男監訳、岸智子訳『ロシアの工業化1700-1914』日本経済評論社、1985年）
- 舟橋尚道（1984）『日本の雇用と賃金』法政大学出版会
- Gintis, Herbert, Bowles, Samuel, Boyed, Robert, and Fehr, Ernst, eds. (2005) *Moral Sentiments and Material Interests*, Cambridge, Massachusetts, London, England.
- Goldsmith, R. W. (1998) *The take-off into sustained economic growth, 1886-1913, Meiji Japan: political, economic and social history 1868-1912*, edited by Peter Kornicki, Volume IV *The End of Meiji and Taisho*, Routledge.
- 浜口雄幸（1931）『随想録』三省堂
- 浜野潔他5名著（2009）『日本経済史1600-2000』慶応義塾大学出版会
- 間宏（1998）『長期安定雇用』文真堂
- 間宏（1978）『日本労務管理史研究』御茶の水書房
- 間宏（1963）『日本的経営の系譜』文真堂
- Hicks, John R (1974) *The Crisis in Keynesian Economics*, Basil Black Well（早川忠訳『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社、1977年）
- Hoffmann, Walter G. (1931) *Studien und Typen der Industrialisierung*, 1958 *The Growth of Industrial Economies, The English Version*（長洲一二、富山和夫訳1967『近代産業発展段階論』日本評論社）
- Huntington, Samuel P. (1991) *Democracy's Third Wave*, *Journal of Democracy*, Vol. 2, No. 2, 12-34.
- 金融財政事情研究会編（1959）『日本経済の成長力：「下村理論」とその批判』（執筆者：下村治、大来佐武郎、都留重人、吉野俊彦、吉田義三、内田忠夫、渡辺経彦、高橋長太郎）
- 黒住 真（2006）『複数性の日本思想』ペリカン社
- Keynes, Maynard (1956) *Essays in Biography*（熊谷尚夫、大野忠男訳1967『人物評伝』岩浪書店）
- 小池和男（2009）『日本産業社会の「神話」：経済自虐史観をただす』日本経済新聞社
- Kuznets, Simon (1969) *Modern Economic Growth, rate, structure, and spread*, Yale University Press.
- Kuznets, Simon *Notes on the Take-off*, in Rostow, W. W. ed. (1963) *The Economics of Take-Off into Sustained Growth*, *Proceedings of a Conference held by the International Economic Association*, New York, Stockton Press.
- 孔麗（2008）『現代中国経済政策史年表』日本経済評論社
- Lipset, Seymour M. (1959) *Some Social Requisites of Democracy : Economic Development and Political Legitimacy*, *The American Political Science Review*, Vol. 23, No1, 69-105
- Macpherson, C. B. (1962) *The Political Theory of Possessive Individualism, Hobbes to Locke*, Oxford, New York, Toronto and Melbourne, Oxford University Press.
- Morishima, Michio (1995) *Democracy and Economic Growth: The Japanese Experience*, in *Democracy and Development*, *Proceedings of the IEA Conference held in Barcelona, Spain*, Edited by Amiya Kumar Bagchi, London, Macmilan.
- Myrdal, Gunar (1975) *The Unity of the Social Sciences, Human Organization*, Vol. 34, No. 4 Winter.
- 根岸隆（2008）『経済学の理論と発展』ミネルヴァ書房
- 丸山知雄監修 海外投資情報財団編著（2002）『中国の産業力』蒼蒼社
- 源了圓（1973/1981）『徳川思想小史』中公新書
- 宮沢健一（1985）『産業の経済学』東洋経済新報社
- 西部邁（1989）『新学問論』講談社現代新書
- 野村正實（2007）『日本の雇用慣行—全体像構築の試み—』ミネルヴァ書房
- 仁田道夫・久本憲夫編（2008）『日本の雇用システム』ナカニシヤ出版

- O' Donnell, Guillermo A. (1973) *A Modernization and Bureaucratic Authoritarianism*, Berkeley, University of California Press.
- Oi, Walter Y. (1962) Labor as a Quasi-Fixed Factor, *Journal of Political Economy*, Vol. 70, December, pp. 538-555.
- 岡義武 (1993) 「明治初期の自由民権論者の眼に映じたる当時の国際情勢」『岡義武著作集』第六巻, 岩波書店
- 小野進 (2009) 「準市場 (Quasi-Markets) の経済学—もう一つのソシオ・エコノミック・システムの経済調整メカニズムと工業化—」(『立命館経済学』第57巻, 第5・6号, 91-153)
- Ono (2008) Are Lifelong Employment Practices and Corporate Loyalty 'Feudal Legacy or National Culture'? : the labour 'market' in Japan, Paper for 3rd EAEPE Symposium in Athens, Greece, 5-6 September.
- 小野進 (2007) 「日本の多層的経済発展モデル (MMED): 東アジアモデルの原型」(『立命館経済学』第56巻, 第3号, 1-59)
- Ono (2006) A Transitional Experience from Authoritarianism to Democracy in Northeast Asia, The 2006 AFEE Conference, January 6-8, Hilton Boston Back Bay, Boston, Massachusetts, USA.
- Ono, Susumu (2003) Can a Communal Association Model of the Japanese Business Enterprise Transform into its Company law model? : Is it a Stumbling Block to Industrial Development, Presented at The 7th Annual EUNIP Conference, 18-20 September, University of Porto, Porto, Portugal.
- 小野進 (1995a) 「賃金決定メカニズムと社会関係」(『立命館経済学』第44巻第4・5号12月号, 1-40)
- 小野進 (1995b) 「賃金決定理論と明治・大正期の労働「市場」」(『立命館経済学』第44巻第3号8月号, 158-208)
- 小野進 (1992/1995) 『近代経済学原理』東洋経済新報社
- 小野進 (1987) 「新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備」(『立命館経済学』第36巻第3号8月号, 1-57)
- 小野進 (1986) 「経済発展論 (上) — A. ガーシェンクロンと A. マーシャル」(『立命館経済学』12月号, 第35巻, 第5号, 164-221)
- 小野進 (1985) 「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法論的諸問題」(『立命館経済学』第34巻第5号12月号, 47-92)
- Owen, Thomas C. (1981) *Capitalism and Politics in Russia, A social history of the Moscow merchants, 1855-1905*, Cambridge University Press (野口建彦・栖原学訳1988『未完のブルジョアジー—帝政ロシア社会におけるモスクワ商人の軌跡, 1855-1905』文真堂)
- Polanyi, Karl (1957) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Bacon Press (吉沢英成, 野口建彦, 長尾史郎, 杉村芳美訳『大転換』東洋経済新報社, 1980年)
- Przeworski, Adam, Michael E. Alvarez, Jose, Antonio Cheibub, and Fernando, Limongi (2000) *Democracy and Development, Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Reisman, David (2005) *Democracy and Exchange*, Schumpeter, Galbraith, T. H. Marshall, Titmuss and Adam Smith, Cheltenham, UK · Northampton, MA, USA.
- Rostow, Walter. W. (1960) *The Stage of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge University Press (木村健康, 久保まち子, 村上泰亮訳『経済成長の諸段階: 一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社, 昭和36 (1961) 年)
- 季武嘉他 (1998) 『大正期の政治構造』吉川弘文館
- 柴田敬 (1973) 『地球破壊と経済学 (増補版)』ミネルヴァ書房
- 昭和同人会編 (1960) 『わが国賃金構造の史的考察』至誠堂
- Schumpeter, Joseph Alois (1949) *Capitalism, Socialism, and Democracy*, Harper & Brothers (中山伊知

- 郎, 車畑精一訳1956『資本主義・社会主義・民主主義』中巻 東洋経済新報社)
- Stein, Howard (2008) *Beyond the World Bank Agenda, An Institutional Approach to Development*, Chicago and London, The University of Chicago Press.
- 須田敏子 (2004) 『日本型賃金制度の行方：日英の比較で探る職務・人・市場』慶応義塾大学出版会
- Sutcliffe, Robert. B. (1971) *Industry and Underdevelopment*, Addison-Wesley.
- Temin, Peter (1967) A Time Series Test of Patterns of Industrial Growth, *Economic Development and Cultural Change*, January, pp. 174-182.
- The House of Commons (1825) Report From The Select Committee On The Laws Relating To The Export Of Tools And Machinery, 30 June.
- 山脇直司 (2009) 「トランスディシプリンとしての哲学の復権——分断化された社会科学の架橋のために——」(『思想』7月号) pp. 6-28

2009年5月30日